

令和 5 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算  
及び基金運用状況審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

## 注 記

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 20 号  
令 和 6 年 8 月 26 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 中嶋 勝

**令和5年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特別会計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基金	47
(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
第4 総括的審査意見	50
令和5年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	59

# 令和5年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月13日まで  
(説明聴取日:令和6年7月18日・19日・22日・23日・24日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

令和5年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。  
(総計決算額)

歳入総計	393億7,704万4,073円	(前年度393億5,308万4,771円)
歳出総計	379億7,227万5,771円	(前年度378億1,177万4,157円)
歳入歳出差引額	14億476万8,302円	(前年度15億4,131万614円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入2,395万9,302円(0.1%)、歳出は1億6,050万1,614円(0.4%)、それぞれ増加した。

歳入歳出差引額は14億476万8,302円で、前年度の15億4,131万614円と比較すると、1億3,654万2,312円の減少となった。

第1表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は2億8,929万42円(0.8%)減少、歳出は1億5,274万7,730円(0.4%)減少した。

(純計決算額)

歳入総計	361億4,080万759円	(前年度364億3,009万801円)
歳出総計	347億3,603万2,457円	(前年度348億8,878万187円)
差引純計額	14億476万8,302円	(前年度15億4,131万614円)

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

### ① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より1億3,654万2,312円減少し、14億476万8,302円となった。

### ② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が、4,120万1,000円であるため、歳入歳出差引額14億476万8,302円から、この4,120万1,000円を差し引いた13億6,356万7,302円が実質収支額となる。

### ③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度分の収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△1億7,663万4,540円となった。

## (3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.8%(前年度97.3%)、調定額に対する収入率は99.1%(前年度99.0%)となった。

収入未済額は2億8,679万8,041円で、前年度(3億6,626万7,013円)と比べ、21.7%、7,946万8,972円の減少となった。

支出済額の予算現額に対する執行率は94.3%(前年度93.5%)となった。

不用額は19億9,329万8,411円で、前年度(19億5,922万9,731円)と比べ、1.7%、3,406万8,680円の増加となった。

# 第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		令和5年度 ①	令和4年度	前年度との比較		令和5年度 ②	令和4年度	前年度との比較			
				増 減 額	増減率			増 減 額	増減率		
一 般 会 計	26,859,532,182	26,460,815,857	26,604,432,803	△ 143,616,946	△ 0.5	25,453,733,785	25,418,991,554	34,742,231	0.1	1,007,082,072	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,043,319,000	5,906,153,182	5,787,475,416	118,677,766	2.1	5,692,485,435	5,599,379,168	93,106,267	1.7	213,667,747
	後期高齢者医療	1,531,641,000	1,534,564,279	1,508,487,028	26,077,251	1.7	1,513,629,770	1,493,187,419	20,442,351	1.4	20,934,509
	介護保険事業	4,247,737,000	4,211,538,123	4,046,470,226	165,067,897	4.1	4,146,736,994	3,943,278,202	203,458,792	5.2	64,801,129
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,595,833,000	1,263,972,632	1,406,219,298	△ 142,246,666	△ 10.1	1,165,689,787	1,356,937,814	△ 191,248,027	△ 14.1	98,282,845
	小 計	13,418,530,000	12,916,228,216	12,748,651,968	167,576,248	1.3	12,518,541,986	12,392,782,603	125,759,383	1.0	397,686,230
合 計	40,278,062,182	39,377,044,073	39,353,084,771	23,959,302	0.1	37,972,275,771	37,811,774,157	160,501,614	0.4	1,404,768,302	

## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	入				出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入元の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	26,460,815,857	国民健康保険事業	170,449,000	26,195,661,631	25,453,733,785	国民健康保険事業	949,514,088			
		後期高齢者医療	18,352,000			後期高齢者医療	697,913,000			
		介護保険事業	27,072,226			介護保険事業	657,567,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	49,281,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	666,095,000			
		小 計	265,154,226			小 計	2,971,089,088	22,482,644,697	3,713,016,934	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,906,153,182	一 般 会 計	949,514,088	4,956,639,094	5,692,485,435	一 般 会 計	170,449,000	5,522,036,435	△ 565,397,341
	後期高齢者医療	1,534,564,279	"	697,913,000	836,651,279	1,513,629,770	"	18,352,000	1,495,277,770	△ 658,626,491
	介護保険事業	4,211,538,123	"	657,567,000	3,553,971,123	4,146,736,994	"	27,072,226	4,119,664,768	△ 565,693,645
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,263,972,632	"	666,095,000	597,877,632	1,165,689,787	"	49,281,000	1,116,408,787	△ 518,531,155
	小 計	12,916,228,216		2,971,089,088	9,945,139,128	12,518,541,986		265,154,226	12,253,387,760	△ 2,308,248,632
合 計	39,377,044,073		3,236,243,314	36,140,800,759	37,972,275,771		3,236,243,314	34,736,032,457	1,404,768,302	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

### 第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	4	27,317,692,070	26,604,432,803	25,418,991,554	1,185,441,249	1,108,772	1,184,332,477	1,406,765,828	△ 222,433,351	
	5	26,859,532,182	26,460,815,857	25,453,733,785	1,007,082,072	41,201,000	965,881,072	1,184,332,477	△ 218,451,405	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4	5,891,586,000	5,787,475,416	5,599,379,168	188,096,248	0	188,096,248	159,979,487	28,116,761
		5	6,043,319,000	5,906,153,182	5,692,485,435	213,667,747	0	213,667,747	188,096,248	25,571,499
	後期高齢者医療	4	1,511,172,000	1,508,487,028	1,493,187,419	15,299,609	0	15,299,609	48,933,379	△ 33,633,770
		5	1,531,641,000	1,534,564,279	1,513,629,770	20,934,509	0	20,934,509	15,299,609	5,634,900
	介護保険事業	4	4,095,063,000	4,046,470,226	3,943,278,202	103,192,024	0	103,192,024	93,879,866	9,312,158
		5	4,247,737,000	4,211,538,123	4,146,736,994	64,801,129	0	64,801,129	103,192,024	△ 38,390,895
	羽村駅西口土地 区画整理事業	4	1,614,205,000	1,406,219,298	1,356,937,814	49,281,484	0	49,281,484	81,656,926	△ 32,375,442
		5	1,595,833,000	1,263,972,632	1,165,689,787	98,282,845	0	98,282,845	49,281,484	49,001,361
	小 計	4	13,112,026,000	12,748,651,968	12,392,782,603	355,869,365	0	355,869,365	384,449,658	△ 28,580,293
		5	13,418,530,000	12,916,228,216	12,518,541,986	397,686,230	0	397,686,230	355,869,365	41,816,865
	合 計	4	40,429,718,070	39,353,084,771	37,811,774,157	1,541,310,614	1,108,772	1,540,201,842	1,791,215,486	△ 251,013,644
		5	40,278,062,182	39,377,044,073	37,972,275,771	1,404,768,302	41,201,000	1,363,567,302	1,540,201,842	△ 176,634,540

## 第4表 各会計別予算執行状況表

### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定額			
一 般 会 計	23,697,000,000	26,859,532,182	26,682,089,794	26,460,815,857 (5,520,815)	98.5	99.2	46,891,321	179,903,431	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,926,300,000	6,043,319,000	6,028,476,775	5,906,153,182 (3,196,550)	97.7	98.0	25,596,708	99,923,435
	後期高齢者医療	1,497,800,000	1,531,641,000	1,536,850,773	1,534,564,279 (2,238,000)	100.2	99.9	1,225,267	3,299,187
	介護保険事業	4,143,700,000	4,247,737,000	4,216,147,095	4,211,538,123 (2,145,400)	99.1	99.9	3,082,384	3,671,988
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,550,500,000	1,595,833,000	1,263,972,632	1,263,972,632	79.2	100.0	0	0
	小 計	13,118,300,000	13,418,530,000	13,045,447,275	12,916,228,216 (7,579,950)	96.3	99.0	29,904,359	106,894,610
合 計	36,815,300,000	40,278,062,182	39,727,537,069	39,377,044,073 (13,100,765)	97.8	99.1	76,795,680	286,798,041	

(還付未済額)は、収入済額に含まれる還付未済分である。

### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	23,697,000,000	26,859,532,182	25,453,733,785	94.8	312,488,000	1,093,310,397	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,926,300,000	5,692,485,435	94.2	0	350,833,565	
	後期高齢者医療	1,497,800,000	1,531,641,000	1,513,629,770	98.8	0	18,011,230
	介護保険事業	4,143,700,000	4,247,737,000	4,146,736,994	97.6	0	101,000,006
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,550,500,000	1,595,833,000	1,165,689,787	73.0	0	430,143,213
	小 計	13,118,300,000	13,418,530,000	12,518,541,986	93.3	0	899,988,014
合 計	36,815,300,000	40,278,062,182	37,972,275,771	94.3	312,488,000	1,993,298,411	

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行うと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

**第5表 普通会計収支状況**

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	26,877,397	27,171,770
歳 出 総 額 (B)	25,772,032	25,937,048
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	1,105,365	1,234,722
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	41,201	1,109
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	1,064,164	1,233,613
単 年 度 収 支 (F)	△ 169,449	△ 254,810
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	575	814,552
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	820,343	0
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 989,217	559,742

\* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

### 第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	前年度 決算額 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,264,573		854,513	9,410,060		9,410,060	38.2	△ 0.7
	分担金及び負担金	86,902	98		86,804	72,545	14,259	0.3	△ 12.4
	使用料	165,224	7,660	390	157,174	127,911	29,263	0.6	△ 4.8
	手数料	201,874	3	11	201,860	201,860		0.8	△ 0.7
	財産収入	57,004	773	45,830	10,401	1,274	9,127	0.2	△ 87.5
	寄付金	7,299	5,762	1,537				0.0	25.4
	繰入金	1,342,711	306,495	1,036,216				5.0	268.3
	繰越金	1,234,722	737	1,233,985				4.6	△ 18.5
	諸収入	259,249	85,707	143,466	30,076	15,453	14,623	1.0	△ 3.5
小計	13,619,558	407,235	3,315,948	9,896,375	419,043	9,477,332	50.7	1.5	
依存財源	地方譲与税	106,591			106,591		106,591	0.4	0.8
	利子割交付金	15,142			15,142		15,142	0.1	14.3
	配当割交付金	80,367			80,367		80,367	0.3	14.3
	株式等譲渡所得割交付金	85,854			85,854		85,854	0.3	59.7
	地方消費税交付金	1,330,879			1,330,879		1,330,879	4.9	△ 1.9
	自動車取得税交付金	805			805		805	0.0	16,000.0
	環境性能割交付金	30,131			30,131		30,131	0.1	9.9
	法人事業税交付金	270,673			270,673		270,673	1.0	21.9
	地方特例交付金	61,580			61,580		61,580	0.2	△ 0.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	273,126			273,126		273,126	1.0	△ 0.6
財源	地方交付税	671,912		85,474	586,438		586,438	2.5	△ 12.1
	交通安全対策特別交付金	5,790			5,790		5,790	0.0	△ 4.3
	国庫支出金	5,608,837	643,135	1,270,111	3,695,591	3,695,591		20.9	△ 8.0
	都支出金	3,889,952	1,158,862	151,346	2,579,744	2,579,744		14.5	3.3
	市債	826,200	770,100	56,100				3.1	△ 11.5
小計	13,257,839	2,572,097	1,563,031	9,122,711	6,275,335	2,847,376	49.3	△ 3.6	
合計	26,877,397	2,979,332	4,878,979	19,019,086	6,694,378	12,324,708	100.0	△ 1.1	
歳入構成比		100.0	11.1	18.1	70.8	24.9	45.9		

### ①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は50.7%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇した。

**第7表 年度別自主財源・依存財源比較表** (単位:千円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,619,558	50.7	13,419,841	49.4	12,395,068	46.3
依存財源		13,257,839	49.3	13,751,929	50.6	14,399,307	53.7
計		26,877,397	100.0	27,171,770	100.0	26,794,375	100.0

### ②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は64.0%で、前年度と比べ、1.4ポイント上昇した。

**第8表 年度別一般財源・特定財源比較表** (単位:千円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		17,203,687	64.0	17,012,779	62.6	16,129,065	60.2
特定財源		9,673,710	36.0	10,158,991	37.4	10,665,310	39.8
計		26,877,397	100.0	27,171,770	100.0	26,794,375	100.0

### ③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は70.8%で、前年度と比べて1.2ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	19,019,086	70.8	18,911,187	69.6	18,455,565	68.9
臨時的収入	7,858,311	29.2	8,260,583	30.4	8,338,810	31.1
計	26,877,397	100.0	27,171,770	100.0	26,794,375	100.0

### (3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

#### ①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は133億4,832万9千円で、前年度と比べ5億4,709万7千円(4.3%)の増となった。歳出総額に占める割合は51.8%で、前年度と比べて2.5ポイント上昇した。

投資的経費は15億6,689万3千円で、前年度と比べ2億5,152万2千円(19.1%)の増となり、歳出総額に占める割合は6.1%で、前年度と比べて1.0ポイント上昇した。

### 第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目 決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	前年度 増減率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	13,348,329	88,131	694,000	12,566,198	5,972,544	6,593,654	51.8	4.3
人件費	3,670,626	26,181	108,050	3,536,395	470,514	3,065,881	14.2	0.2
扶助費	8,674,252	61,950	585,950	8,026,352	5,502,030	2,524,322	33.7	6.7
公債費	1,003,451	0	0	1,003,451	0	1,003,451	3.9	△ 0.3
投資的経費	1,566,893	1,369,180	197,713				6.1	19.1
普通建設事業費	1,566,893	1,369,180	197,713				6.1	19.1
補助事業費	487,043	460,031	27,012				1.9	40.8
単独事業費	1,079,850	909,149	170,701				4.2	11.4
その他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				0.0	-
その他の経費	7,535,572	451,303	1,396,952	5,687,317	1,520,892	4,166,425	29.3	△ 5.8
物件費	3,538,636	325,719	338,481	2,874,436	696,107	2,178,329	13.7	△ 12.5
維持補修費	166,082	17,418	141	148,523	58,002	90,521	0.7	9.3
補助費等	3,830,854	108,166	1,058,330	2,664,358	766,783	1,897,575	14.9	0.6
積立金	909,940	3,935	906,005				3.5	△ 45.5
投資及び出資金	108,502	0	9,012	99,490	0	99,490	0.4	△ 1.4
繰出金	2,302,796	0	701,334	1,601,462	267,725	1,333,737	8.9	13.1
合計	25,772,032	1,912,549	3,905,016	19,954,467	7,761,161	12,193,306	100.0	△ 0.6
構成比	100.0	7.4	15.2	77.4	30.1	47.3		

### 第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%・ポイント)

性質別	年度		令和5年度		令和4年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	13,348,329	51.8	12,801,232	49.3	547,097	4.3	2.5		
人件費	3,670,626	14.2	3,663,503	14.1	7,123	0.2	0.1		
扶助費	8,674,252	33.7	8,131,020	31.3	543,232	6.7	2.4		
公債費	1,003,451	3.9	1,006,709	3.9	△ 3,258	△ 0.3	0.0		
投資的経費	1,566,893	6.1	1,315,371	5.1	251,522	19.1	1.0		
普通建設事業費	1,566,893	6.1	1,315,371	5.1	251,522	19.1	1.0		
補助事業費	487,043	1.9	345,996	1.3	141,047	40.8	0.6		
単独事業費	1,079,850	4.2	969,375	3.8	110,475	11.4	0.4		
その他	0	-	0	-	-	-	-		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	-		
その他の経費	7,535,572	29.3	8,003,549	30.9	△ 467,977	△ 5.8	△ 1.6		
物件費	3,538,636	13.7	4,042,393	15.6	△ 503,757	△ 12.5	△ 1.9		
維持補修費	166,082	0.7	151,892	0.6	14,190	9.3	0.1		
補助費等	3,830,854	14.9	3,809,264	14.7	21,590	0.6	0.2		
積立金	909,940	3.5	1,670,257	6.4	△ 760,317	△ 45.5	△ 2.9		
投資及び出資金	108,502	0.4	110,038	0.4	△ 1,536	△ 1.4	0.0		
繰出金	2,302,796	8.9	2,036,601	7.9	266,195	13.1	1.0		
合計	25,772,032	100.0	25,937,048	100.0	△ 165,016	△ 0.6			

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	13,348,329	217,276	1,345,503	9,144,554	225,095	0	19,765	81,126	241,825	32,008	1,037,726	0	1,003,451	0
人件費	3,670,626	217,276	1,345,503	775,831	221,684	0	19,765	81,126	241,825	32,008	735,608			0
扶助費	8,674,252			8,368,723	3,411						302,118			
公債費	1,003,451												1,003,451	
投資的経費	1,566,893	0	0	30,255	2,294	0	0	0	837,296	0	697,048	0	0	0
普通建設事業費	1,566,893	0	0	30,255	2,294	0	0	0	837,296	0	697,048	0		0
補助事業費	487,043		0	26,807	0	0	0	0	38,214	0	422,022			
単独事業費	1,079,850	0	0	3,448	2,294	0	0	0	799,082	0	275,026			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	7,535,572	21,952	899,402	1,190,391	2,237,612	133,907	8,528	294,406	811,316	738,631	1,199,427	0	0	0
物件費	3,538,636	18,734	716,787	291,239	1,043,559	97,149	6,218	68,171	544,127	34,528	718,124		0	0
維持補修費	166,082	0	8,604	10,593	35,216	454	0	0	39,741	1,511	69,963			
補助費等	3,830,854	3,218	174,011	888,559	1,158,837	36,304	2,310	226,235	227,448	702,592	411,340	0		0
積立金	909,940	0	668,435	90,053	29	0	0	0	50,427	0	100,996			0
投資及び出資金	108,502	0	0	0	0	0	0	0	108,502	0	0			0
繰出金	2,302,796		0	2,302,796	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	25,772,032	239,228	2,913,340	12,758,049	2,465,030	133,907	28,293	375,532	2,049,366	770,639	3,035,197	0	1,003,451	0
構成比	100.0	0.9	11.3	49.5	9.6	0.5	0.1	1.5	7.9	3.0	11.8	0.0	3.9	0.0

#### (4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

**第13表 主要財政指標の推移**

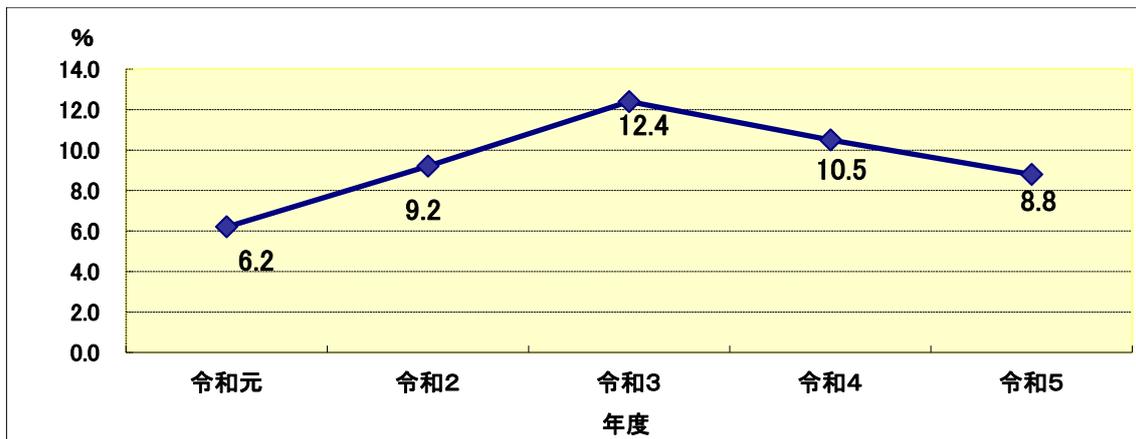
区分		年度				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質収支比率 (%)		8.8	10.5	12.4	9.2	6.2
財政力指数	3力年平均	0.930	0.943	0.963	0.980	0.986
	単年度	0.938	0.926	0.925	0.979	0.984
経常収支比率 (%)		98.5	95.6	91.4	100.2	102.6
公債費負担比率 (%)		5.8	5.9	5.9	6.6	6.9

##### ① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は8.8%で、前年度と比べ、1.7ポイント減少した。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



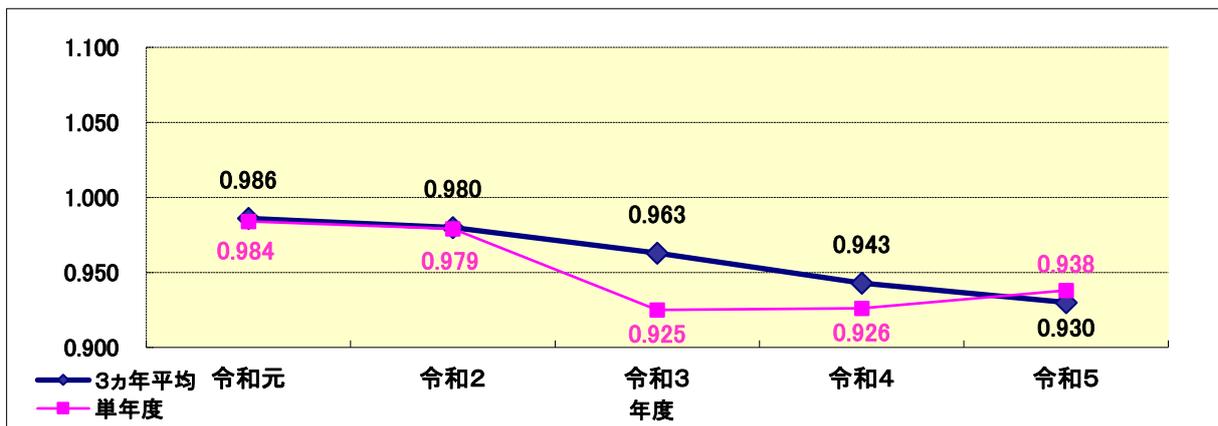
\* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

## ②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.930で、前年度を0.013ポイント下回った(単年度指数:0.938)。  
 なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{◆財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$



## ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は98.5%で、前年度より2.9ポイント上回った。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

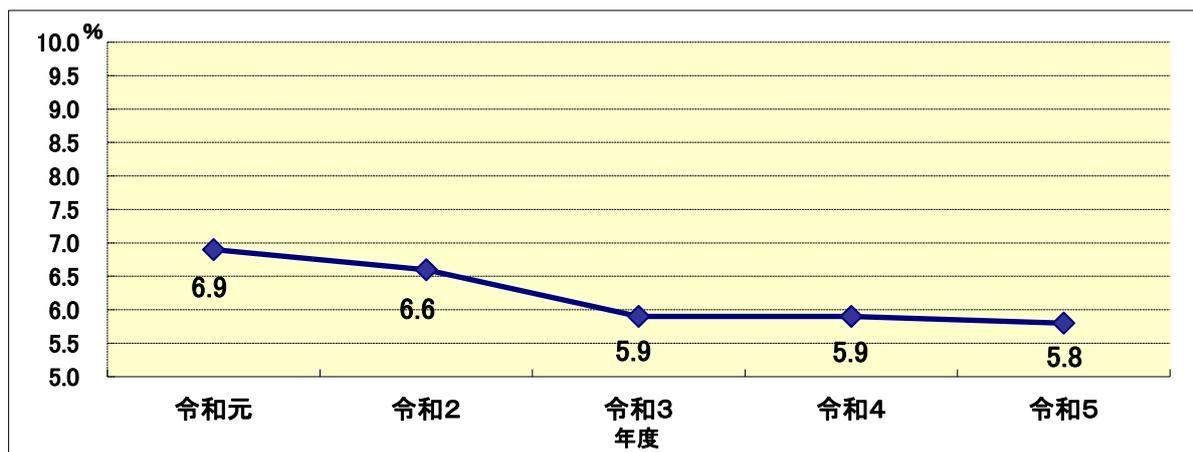


#### ④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は5.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



### 3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は8億2,620万円で、前年度(9億3,400万円)と比べ、1億780万円(11.5%)の減少となった。

元金償還額は9億7,267万円(前年度9億7,352万7千円)で、85万7千円(0.1%)の減少であり、令和5年度末現在高は104億5,451万6千円(前年度106億98万6千円)で、前年度と比べ、1.4%、1億4,647万円の減少となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 現在高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度 元金償還額 C	令和5年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	7,616,947	306,200	767,668	7,155,479
	公共事業等債	293,507	0	21,108	272,399
	一般単独事業債	790,883	46,200	178,933	658,150
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	68,800	45,700	0	114,500
	災害復旧事業債	22,000	0	2,746	19,254
	全国防災事業債	62,832	0	4,805	58,027
	学校教育施設等整備事業債	368,016	102,100	29,772	440,344
	一般廃棄物処理事業債	22,752	0	2,064	20,688
	一般補助施設整備等事業債	93,713	15,100	21,172	87,641
	社会福祉施設整備事業債	18,714	0	1,152	17,562
	財源対策債	63,865	0	5,563	58,302
	減収補てん債	51,900	0	0	51,900
	減税補てん債	76,078	0	30,187	45,891
	臨時財政対策債	4,985,980	56,100	409,719	4,632,361
	東京都振興基金	697,907	41,000	60,447	678,460
	借入先別市債計	7,616,947	306,200	767,668	7,155,479
	財務省	3,815,304	116,900	406,541	3,525,663
	旧日本郵政公社	186,593	0	82,766	103,827
	地方公共団体金融機構	2,368,186	39,900	169,239	2,238,847
	東京都振興基金	697,907	41,000	60,447	678,460
共済等※	548,957	108,400	48,675	608,682	
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		2,984,039	520,000	205,002	3,299,037
東京都振興基金		2,984,039	520,000	205,002	3,299,037
合 計 ( ① + ② )		10,600,986	826,200	972,670	10,454,516

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は10億708万2,072円で、前年度と比べ15.0%、1億7,835万9,177円の減少となった。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が4,120万1千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億6,588万1,072円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		26,460,815,857	26,604,432,803	△ 143,616,946	△ 0.5
歳 出 総 額 (B)		25,453,733,785	25,418,991,554	34,742,231	0.1
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		1,007,082,072	1,185,441,249	△ 178,359,177	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	41,201,000	688,000	40,513,000	5,888.5
	(3) 事故繰越し繰越額	0	420,772	420,772	皆減
	計 (D)	41,201,000	1,108,772	40,092,228	3,615.9
実質収支額 (C)-(D) = (E)		965,881,072	1,184,332,477	△ 218,451,405	△ 18.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は268億5,953万2,182円で、前年度と比較して1.7%、4億5,815万9,888円の減、調定額についても266億8,208万9,794円で、前年度と比較して0.6%、1億7,224万5,719円の減となった。

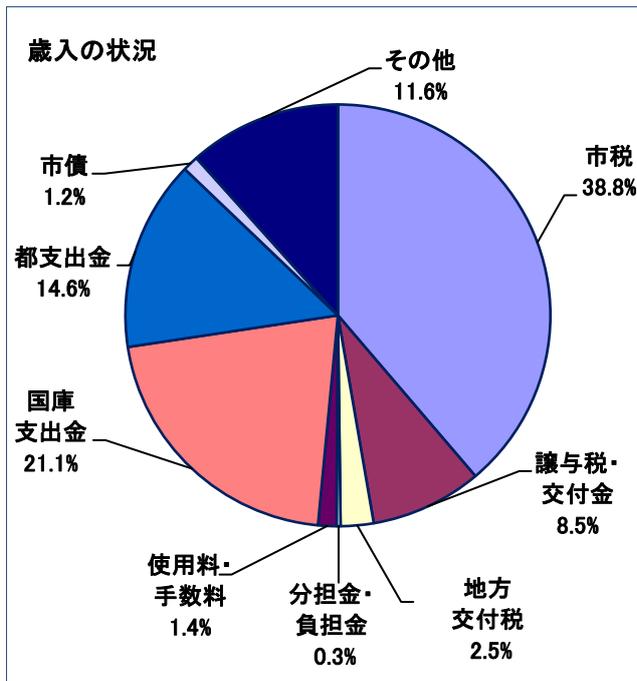
また、収入済額は264億6,081万5,857円で、前年度と比較して0.5%、1億4,361万6,946円の減となった。収入済額の予算現額に対する収入率は98.5%で、調定額に対する収入率は99.2%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		26,859,532,182	27,317,692,070	△ 458,159,888	△ 1.7
調 定 額 (B)		26,682,089,794	26,854,335,513	△ 172,245,719	△ 0.6
収 入 済 額 (C)		26,460,815,857	26,604,432,803	△ 143,616,946	△ 0.5
不 納 欠 損 額 (D)		46,891,321	17,569,719	29,321,602	166.9
収 入 未 済 額 (E)		179,903,431	235,673,871	△ 55,770,440	△ 23.7
収 入 率	対予算現額 (C/A)	98.5	97.4		1.1
	対調定額 (C/B)	99.2	99.1		0.1

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税は前年度と同率の38.8%、国庫支出金は21.1%となり、前年度の22.5%と比べて1.4ポイント減少した。

都支出金は14.6%となり、前年度の13.9%と比べて0.7ポイント増加した。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で48万8,548円となり、前年度に比べ0.1%、631円の減となった。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対4年度)	金額	前年度に対する増減率 (対3年度)
市税	189,516	△ 0.3	190,018	3.3
譲与税・交付金	41,744	3.6	40,298	1.2
地方交付税	12,406	△ 11.8	14,059	4.5
分担金・負担金	1,266	△ 18.3	1,550	4.7
使用料・手数料	6,751	△ 2.0	6,892	2.7
国庫支出金	103,179	△ 6.1	109,853	△ 8.5
都支出金	71,099	4.6	67,991	4.2
市債	5,653	△ 22.0	7,245	△ 60.2
その他	56,934	11.0	51,273	34.0
歳入合計	488,548	△ 0.1	489,179	0.4
歳入合計比較増減	△ 631			

(注)各年度末の総人口 令和5年度末 54,162人  
令和4年度末 54,386人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 税	10,191,142,000	10,283,915,000	10,264,573,106	10,334,298,761	△ 69,725,655	△ 0.7	38.8	38.8	100.7	100.5
地 方 譲 与 税	104,142,000	109,532,000	106,591,000	105,789,000	802,000	0.8	0.4	0.4	102.4	96.6
利 子 割 交 付 金	13,165,000	9,313,000	15,142,000	13,249,000	1,893,000	14.3	0.1	0.1	115.0	142.3
配 当 割 交 付 金	67,995,000	63,669,000	80,367,000	70,332,000	10,035,000	14.3	0.3	0.3	118.2	110.5
株式等譲渡所得割交付金	65,811,000	72,510,000	85,854,000	53,766,000	32,088,000	59.7	0.3	0.2	130.5	74.1
法 人 事 業 税 交 付 金	318,511,000	256,322,000	270,673,000	222,017,000	48,656,000	21.9	1.0	0.8	85.0	86.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,384,202,000	1,413,059,000	1,330,879,000	1,356,247,000	△ 25,368,000	△ 1.9	5.0	5.1	96.1	96.0
自動車取得税交付金	1,000	1,000	805,271	4,873	800,398	16,425.2	0.0	0.0	80,527.1	487.3
環境性能割交付金	29,798,000	27,233,000	30,131,343	27,409,533	2,721,810	9.9	0.1	0.1	101.1	100.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	273,079,000	274,691,000	273,126,000	274,691,000	△ 1,565,000	△ 0.6	1.0	1.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	61,478,000	62,063,000	61,580,000	62,077,000	△ 497,000	△ 0.8	0.2	0.2	100.2	100.0
地 方 交 付 税	658,296,000	759,719,000	671,912,000	764,623,000	△ 92,711,000	△ 12.1	2.5	2.9	102.1	100.6
交通安全対策特別交付金	6,600,000	6,600,000	5,790,000	6,052,000	△ 262,000	△ 4.3	0.0	0.0	87.7	91.7
分 担 金 及 び 負 担 金	68,842,000	84,356,000	68,585,608	84,294,509	△ 15,708,901	△ 18.6	0.3	0.3	99.6	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	365,064,000	384,495,000	365,674,461	374,820,173	△ 9,145,712	△ 2.4	1.4	1.4	100.2	97.5
国 庫 支 出 金	5,822,889,410	6,467,539,070	5,588,391,087	5,974,457,060	△ 386,065,973	△ 6.5	21.1	22.5	96.0	92.4
都 支 出 金	3,899,967,000	3,680,380,000	3,850,875,724	3,697,769,404	153,106,320	4.1	14.6	13.9	98.7	100.5
財 産 収 入	62,002,000	463,779,000	55,721,442	454,584,183	△ 398,862,741	△ 87.7	0.2	1.7	89.9	98.0
寄 付 金	14,863,000	8,414,000	7,298,454	5,821,804	1,476,650	25.4	0.0	0.0	49.1	69.2
繰 入 金	1,391,438,000	445,733,000	1,391,437,226	445,732,336	945,704,890	212.2	5.3	1.7	100.0	100.0
繰 越 金	1,185,440,772	1,433,085,000	1,185,441,249	1,433,084,828	△ 247,643,579	△ 17.3	4.5	5.4	100.0	100.0
諸 収 入	450,606,000	452,184,000	443,766,886	449,312,339	△ 5,545,453	△ 1.2	1.7	1.7	98.5	99.4
市 債	424,200,000	559,100,000	306,200,000	394,000,000	△ 87,800,000	△ 22.3	1.2	1.5	72.2	70.5
歳 入 合 計	26,859,532,182	27,317,692,070	26,460,815,857	26,604,432,803	△ 143,616,946	△ 0.5	100.0	100.0	98.5	97.4

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は52.2%で、収入済額が137億8,249万8,432円となっており、前年度と比べると1.5%、2億54万9,499円の増加となった。この大きな要因としては、繰入金が9億4,570万4,890円(212.2%)増加したことなどが挙げられる。

依存財源は126億7,831万7,425円で、前年度と比べると3億4,416万6,445円(2.6%)の減少となった。この主な要因は、国庫支出金が3億8,606万5,973円(6.5%)減少したからである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,264,573,106	38.8	10,334,298,761	38.8	△ 69,725,655	△ 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	68,585,608	0.3	84,294,509	0.3	△ 15,708,901	△ 18.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	365,674,461	1.4	374,820,173	1.4	△ 9,145,712	△ 2.4
	財 産 収 入	55,721,442	0.2	454,584,183	1.7	△ 398,862,741	△ 87.7
	寄 付 金	7,298,454	0.0	5,821,804	0.0	1,476,650	25.4
	繰 入 金	1,391,437,226	5.3	445,732,336	1.7	945,704,890	212.2
	繰 越 金	1,185,441,249	4.5	1,433,084,828	5.4	△ 247,643,579	△ 17.3
	諸 収 入	443,766,886	1.7	449,312,339	1.7	△ 5,545,453	△ 1.2
	小 計 ①	13,782,498,432	52.2	13,581,948,933	51.0	200,549,499	1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	106,591,000	0.4	105,789,000	0.4	802,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	15,142,000	0.1	13,249,000	0.1	1,893,000	14.3
	配 当 割 交 付 金	80,367,000	0.3	70,332,000	0.3	10,035,000	14.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,854,000	0.3	53,766,000	0.2	32,088,000	59.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	270,673,000	1.0	222,017,000	0.8	48,656,000	21.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,879,000	5.0	1,356,247,000	5.1	△ 25,368,000	△ 1.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	805,271	0.0	4,873	0.0	800,398	16,425.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,131,343	0.1	27,409,533	0.1	2,721,810	9.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	273,126,000	1.0	274,691,000	1.0	△ 1,565,000	△ 0.6
	地 方 特 例 交 付 金	61,580,000	0.2	62,077,000	0.2	△ 497,000	△ 0.8
	地 方 交 付 税	671,912,000	2.5	764,623,000	2.9	△ 92,711,000	△ 12.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,790,000	0.0	6,052,000	0.0	△ 262,000	△ 4.3
	国 庫 支 出 金	5,588,391,087	21.1	5,974,457,060	22.5	△ 386,065,973	△ 6.5
	都 支 出 金	3,850,875,724	14.6	3,697,769,404	13.9	153,106,320	4.1
市 債	306,200,000	1.2	394,000,000	1.5	△ 87,800,000	△ 22.3	
小 計 ②	12,678,317,425	47.8	13,022,483,870	49.0	△ 344,166,445	△ 2.6	
合 計 ①+②	26,460,815,857	100.0	26,604,432,803	100.0	△ 143,616,946	△ 0.5	

## 第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は102億6,457万3,106円で、収入総額の38.8%を占めており、前年度と比べ、0.7%、6,972万5,655円の減少となった。

この主な要因は、市民税が1億918万5,349円、2.7%減少したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 民 税	3,920,820,782	4,030,006,131	△ 109,185,349	△ 2.7
個人分	3,536,453,123	3,573,751,122	△ 37,297,999	△ 1.0
法人分	384,367,659	456,255,009	△ 71,887,350	△ 15.8
固 定 資 産 税	4,920,838,123	4,903,625,471	17,212,652	0.4
軽 自 動 車 税	126,941,866	121,215,551	5,726,315	4.7
市 た ば こ 税	441,459,200	435,518,303	5,940,897	1.4
都 市 計 画 税	854,513,135	843,933,305	10,579,830	1.3
市 税 合 計	10,264,573,106	10,334,298,761	△ 69,725,655	△ 0.7

税目別にみると、市民税の個人分は、個人所得の増があったものの、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税等の寄附金控除の増加により、前年度と比べて3,729万7,999円(1.0%)の減となり、また、法人分についても市内企業の業績が製造業を中心に低調であったことにより、前年度と比べ7,188万7,350円(15.8%)の減となった。

固定資産税は、新築・増築家屋分の増があったものの、償却資産分の減などにより現年課税分が減となった一方で、高額滞納事案処理の完了により滞納繰越分が大幅に増となり、総額では1,721万2,652円(0.4%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、572万6,315円(4.7%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加により、594万897円(1.4%)の増となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分		令和5年度			令和4年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,505,728,000	3,541,742,130	3,510,596,634	3,579,887,362	3,547,623,603	△ 38,145,232	△ 1.1	△ 37,026,969	△ 1.0
		法人	371,220,000	384,736,700	383,632,400	457,347,500	455,932,200	△ 72,610,800	△ 15.9	△ 72,299,800	△ 15.9
		計	3,876,948,000	3,926,478,830	3,894,229,034	4,037,234,862	4,003,555,803	△ 110,756,032	△ 2.7	△ 109,326,769	△ 2.7
	固定資産税		4,866,026,000	4,892,554,300	4,886,376,021	4,913,335,700	4,894,040,486	△ 20,781,400	△ 0.4	△ 7,664,465	△ 0.2
	軽自動車税		123,572,000	127,410,100	126,576,766	121,124,400	120,563,600	6,285,700	5.2	6,013,166	5.0
	市たばこ税		435,000,000	441,459,200	441,459,200	435,518,303	435,518,303	5,940,897	1.4	5,940,897	1.4
	都市計画税		844,775,000	849,864,700	848,772,460	845,702,600	842,323,781	4,162,100	0.5	6,448,679	0.8
	合計	10,146,321,000	10,237,767,130	10,197,413,481	10,352,915,865	10,296,001,973	△ 115,148,735	△ 1.1	△ 98,588,492	△ 1.0	
滞納繰越分	市民税	個人	24,904,000	69,268,009	25,856,489	69,944,850	26,127,519	△ 676,841	△ 1.0	△ 271,030	△ 1.0
		法人	837,000	2,726,391	735,259	2,283,900	322,809	442,491	19.4	412,450	127.8
		計	25,741,000	71,994,400	26,591,748	72,228,750	26,450,328	△ 234,350	△ 0.3	141,420	0.5
	固定資産税		15,783,000	77,734,214	34,462,102	67,565,716	9,584,985	10,168,498	15.0	24,877,117	259.5
	軽自動車税		616,000	1,479,100	365,100	2,016,651	651,951	△ 537,551	△ 26.7	△ 286,851	△ 44.0
	都市計画税		2,681,000	12,948,874	5,740,675	11,345,748	1,609,524	1,603,126	14.1	4,131,151	256.7
		合計	44,821,000	164,156,588	67,159,625	153,156,865	38,296,788	10,999,723	7.2	28,862,837	75.4
現年度+滞納	市民税	個人	3,530,632,000	3,611,010,139	3,536,453,123	3,649,832,212	3,573,751,122	△ 38,822,073	△ 1.1	△ 37,297,999	△ 1.0
		法人	372,057,000	387,463,091	384,367,659	459,631,400	456,255,009	△ 72,168,309	△ 15.7	△ 71,887,350	△ 15.8
		計	3,902,689,000	3,998,473,230	3,920,820,782	4,109,463,612	4,030,006,131	△ 110,990,382	△ 2.7	△ 109,185,349	△ 2.7
	固定資産税		4,881,809,000	4,970,288,514	4,920,838,123	4,980,901,416	4,903,625,471	△ 10,612,902	△ 0.2	17,212,652	0.4
	軽自動車税		124,188,000	128,889,200	126,941,866	123,141,051	121,215,551	5,748,149	4.7	5,726,315	4.7
	市たばこ税		435,000,000	441,459,200	441,459,200	435,518,303	435,518,303	5,940,897	1.4	5,940,897	1.4
	都市計画税		847,456,000	862,813,574	854,513,135	857,048,348	843,933,305	5,765,226	0.7	10,579,830	1.3
	合計	10,191,142,000	10,401,923,718	10,264,573,106	10,506,072,730	10,334,298,761	△ 104,149,012	△ 1.0	△ 69,725,655	△ 0.7	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

物価高騰の影響により厳しい徴収率が見込まれたため、日常的なOJTや東京都への派遣研修の実施など、職員のスキルアップに努めたほか、AIコールやSMS催告、財産調査中間処理ユニットの導入など、徴収事務のDX化を積極的に進めるなど、徴収事務のより一層の効率化・平準化に取り組んだ。

その結果収納率については、現年度分を0.1ポイント上回る99.6%、滞納繰越分は困難事案の解消が図れたことにより、前年度を15.9ポイント上回る40.9%となり、市税全体としては前年度を0.3ポイント上回る98.7%となった。

**第22表 市税税目別収納率の推移**

(単位:%・ポイント)

税目		区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度と令和4年度との比較
現年度分	市民税	個人	99.1	99.1	99.3	0.0
		法人	99.7	99.7	99.8	0.0
		計	99.2	99.2	99.3	0.0
	固定資産税		99.9	99.6	99.5	0.3
	軽自動車税		99.3	99.5	99.2	△ 0.2
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.9	99.6	99.5	0.3
	合計		99.6	99.5	99.5	0.1
滞納繰越分	市民税	個人	37.3	37.4	39.9	△ 0.1
		法人	27.0	14.1	52.9	12.9
		計	36.9	36.6	40.5	0.3
	固定資産税		44.3	14.2	29.1	30.1
	軽自動車税		24.7	32.3	33.2	△ 7.6
	都市計画税		44.3	14.2	29.1	30.1
	合計		40.9	25.0	35.3	15.9
総計		98.7	98.4	98.4	0.3	

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税2,285万6,379円と市民税1,533万9,103円であり、前年度に比べ、全体で3,259万5,773円(325.4%)の増加となった。

また、収入未済額の主なものは市民税6,231万3,345円と固定資産税2,659万4,012円で、前年度に比べ、全体で6,701万9,130円(41.4%)減少した。

**第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況** (単位:円・%)

税目	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度と令和4年度との比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	15,339,103	8,256,717	7,879,369	7,082,386	85.8
	固定資産税	22,856,379	988,231	2,812,968	21,868,148	2212.9
	軽自動車税	597,600	604,800	547,579	△ 7,200	△ 1.2
	都市計画税	3,818,608	166,169	476,142	3,652,439	2198.0
	合計	42,611,690	10,015,917	11,716,058	32,595,773	325.4
収入未済額	市民税	62,313,345	71,200,764	71,301,973	△ 8,887,419	△ 12.5
	固定資産税	26,594,012	76,287,714	66,637,195	△ 49,693,702	△ 65.1
	軽自動車税	1,349,734	1,320,700	2,026,019	29,034	2.2
	都市計画税	4,481,831	12,948,874	11,404,169	△ 8,467,043	△ 65.4
	合計	94,738,922	161,758,052	151,369,356	△ 67,019,130	△ 41.4

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万9,516円で、前年度と比べて0.3%、501円の減少となっている。

**第24表 市税決算額の市民1人当たりの額** (単位:円・%)

税目	年度	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税		72,391	38.2	74,100	39.0	△ 1,709	△ 2.3
	個人分	65,294	34.5	65,711	34.6	△ 417	△ 0.6
	法人分	7,097	3.7	8,389	4.4	△ 1,293	△ 15.4
固定資産税		90,854	48.0	90,163	47.4	691	0.8
軽自動車税		2,344	1.2	2,229	1.2	115	5.2
市たばこ税		8,151	4.3	8,008	4.2	143	1.8
都市計画税		15,777	8.3	15,517	8.2	259	1.7
合計		189,516	100.0	190,018	100.0	△ 501	△ 0.3

(注)各年度末の総人口 令和5年度末 54,162 人  
令和4年度末 54,386 人

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億659万1,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて80万2,000円(0.8%)の増となった。

## 第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は1,514万2,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて189万円3,000円(14.3%)の増となった。

## 第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は8,036万7,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比べて1,003万円5,000円(14.3%)の増となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は8,585万4,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比べて3,208万8,000円(59.7%)の増となった。

## 第6款 法人事業税交付金

この交付金は、都税として徴収された法人事業税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は2億7,067万3,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比べて4,865万6,000円(21.9%)の増となった。

## 第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。収入済額は13億3,087万9,000円で、収入総額の5.0%を占めており、前年度と比べて2,536万8,000円(1.9%)の減となった。

## 第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。

過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、収入済額は80万5,271円となった。

### 第9款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車取得税交付金が廃止され、新設されたものである。

収入済額は3,013万1,343円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて272万1,810円(9.9%)の増となった。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億7,312万6,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比べて156万5,000円(0.6%)の減となった。

### 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は6,158万円で、収入総額の0.2%を占めており、個人住民税減収補てん特例交付金が減少したことにより、前年度と比べて49万7,000円(0.8%)の減となった。

### 第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年度に引き続き交付団体となった。地方交付税総額は、対前年度比で9,271万1,000円(12.1%)減の6億7,191万2,000円となった。

また、特別交付税については特別な財政需要に対して交付されるもので、令和5年度は基地対策(補助事業)や文化財の災害復旧に係る経費が措置されたことなどにより、前年度と比べて906万8,000円(11.9%)増の8,542万9,000円となった。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,938,236	8,546,547	391,689	4.6
	基準財政需要額	9,524,674	9,234,747	289,927	3.1
	財源超過不足(△)額	△ 586,438	△ 688,200	101,762	14.8
	普通交付税	586,438	688,200	△ 101,762	△ 14.8
	財政力指数(単年度)	0.938	0.926		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	586,438	688,200	△ 101,762	△ 14.8
	特別交付税	85,429	76,361	9,068	11.9
	震災復興特別交付税	45	62	△ 17	△ 27.4
	合計	671,912	764,623	△ 92,711	△ 12.1

### 第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は579万円で、前年度と比べて26万2,000円(4.3%)の減となった。

### 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は6,858万5,608円で、収入総額の0.3%を占めており、私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、前年度と比べて1,570万8,901円(18.6%)の減となった。

### 第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億6,567万4,461円で、収入総額の1.4%を占めており、公園等の管理に指定管理者制度を導入したことに伴うテニスコート使用料の減少や小作駅前駐車場使用料などが減少したことなどから、前年度と比べて914万5,712円(2.4%)の減となった。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和5年度				令和4年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	161,002,000	164,284,316	163,804,016	99.7	171,557,080	△ 7,753,064	△ 4.5
総務使用料	9,853,000	8,107,058	8,107,058	100.0	8,265,825	△ 158,767	△ 1.9
民生使用料	24,933,000	26,574,740	26,401,740	99.3	25,384,880	1,016,860	4.0
衛生使用料	16,733,000	19,359,866	19,359,866	100.0	15,982,345	3,377,521	21.1
商工使用料	1,800,000	2,119,074	2,119,074	100.0	5,859,540	△ 3,740,466	△ 63.8
土木使用料	73,472,000	72,619,120	72,311,820	99.6	82,789,204	△ 10,477,384	△ 12.7
教育使用料	34,211,000	35,504,458	35,504,458	100.0	33,275,286	2,229,172	6.7
手数料	204,062,000	201,874,725	201,870,445	99.9	203,263,093	△ 1,392,648	△ 0.7
総務手数料	18,543,000	18,764,590	18,764,590	100.0	18,144,780	619,810	3.4
衛生手数料	184,933,000	182,330,895	182,326,615	99.9	184,261,793	△ 1,935,178	△ 1.1
土木手数料	586,000	779,240	779,240	100.0	856,520	△ 77,280	△ 9.0
合計	365,064,000	366,159,041	365,674,461	99.9	374,820,173	△ 9,145,712	△ 2.4

## 第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は55億8,839万1,087円で、収入総額の21.1%を占めており、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、富士見小学校防音機能復旧事業補助金等が増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が減となり、前年度と比較して3億8,606万5,973円(6.5%)の減となった。なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		3,798,775,268	68.0	3,771,809,312	26,965,956	0.7
国庫補助金		1,772,678,340	31.7	2,187,221,807	△ 414,543,467	△ 19.0
委託金		16,937,479	0.3	15,425,941	1,511,538	9.8
合計		5,588,391,087	100.0	5,974,457,060	△ 386,065,973	△ 6.5

## 第17款 都支出金

都支出金の収入済額は38億5,087万5,724円で、収入総額の14.6%を占めており、安全対策支援事業費補助金や保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金、障害福祉サービス費等負担金や子供・長寿・居場所区市町村包括補助金等が増加したことなどにより、前年度と比べて1億5,310万6,320円(4.1%)の増となった。なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度				令和4年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		0	853,627,220	99,781,598	953,408,818	1,036,215,822
民生費関係		1,438,955,923	1,102,461,625	5,023,519	2,546,441,067	2,291,086,119
衛生費関係		606,900	46,022,176	22,700,754	69,329,830	98,871,860
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	2,983,805	0	2,983,805	2,810,187
商工費関係		0	19,397,724	0	19,397,724	84,791,086
土木費関係		0	47,807,340	1,493,515	49,300,855	25,571,698
教育費関係		85,313,222	119,093,658	5,606,745	210,013,625	158,147,632
消防費関係		0	0	0	0	275,000
合計		1,524,876,045	2,191,393,548	134,606,131	3,850,875,724	3,697,769,404
令和4年度		1,471,137,545	2,072,549,986	154,081,873	3,697,769,404	
増減額		53,738,500	118,843,562	△ 19,475,742	153,106,320	
増減率		3.7	5.7	△ 12.6	4.1	

## 第18款 財産収入

財産収入の収入済額は5,572万1,442円で、収入総額の0.2%を占めており、市有地処分金の減少により、前年度と比べて3億9,886万2,741円(87.7%)の減となった。

## 第19款 寄付金

寄付金の収入済額は729万8,454円で、前年度と比較して147万6,650円(25.4%)の増となった。

なお内訳は一般寄付金が379万4,620円、指定寄付金が350万3,834円である。

## 第20款 繰入金

繰入金は13億9,143万7,226円で、収入総額の5.3%を占め、財政調整基金等からの基金繰入金の増などにより、前年度と比べて9億4,570万4,890円(212.2%)の増となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(1億7,899万4,575円)と比べて9億4,728万8,425円(529.2%)の増となった。

一方、他会計繰入金は2億6,515万4,226円で、前年度(2億6,673万7,761円)と比べて158万3,535円(0.6%)の減となった。

## 第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	820,343,000	
減債基金	0	
特定目的基金	305,940,000	
公共施設整備基金	19,000,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
福祉のまちづくり基金	12,000,000	がん早期発見健康診査事業等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	85,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	4,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	149,940,000	弓道場用地購入費
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	0	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	36,000,000	義務教育就学児医療助成費
森林環境譲与税基金	0	
合 計	1,126,283,000	

### **第21款 繰越金**

繰越金は11億8,544万1,249円で、収入総額の4.5%を占め、前年度と比べて2億4,764万3,579円(17.3%)の減となった。

### **第22款 諸収入**

諸収入は4億4,376万6,886円で収入総額の1.7%を占め、前年度と比べて554万5,453円(1.2%)の減となった。

### **第23款 市債**

市債は3億620万円で、収入総額の1.2%を占め、前年度と比べ8,780万円(22.3%)の減となった。

借入事業の内訳は、集会施設空調設備等改修事業債1,810万円、市道改修等事業債4,620万円、小学校防音機能復旧事業債1億20万円、小学校トイレ改修事業債(繰越事業)7,510万円、小学校防災機能強化事業債(繰越事業)1,050万円、臨時財政対策債5,610万円となっている。

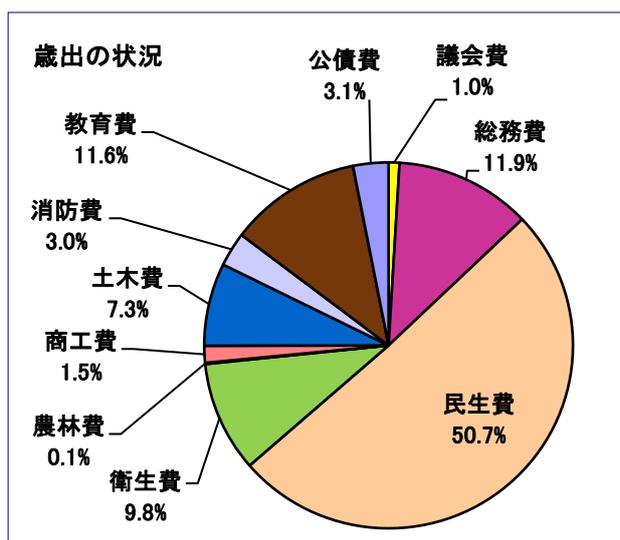
### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 268 億 5,953 万 2,182 円に対し、支出済額は 254 億 5,373 万 3,785 円で、支出済額を前年度と比べると 3,474 万 2,231 円(0.1%)の増加となった。

これは、学校等に係る普通建設事業費や基金積立金の増に加え、物価高騰対策事業に係る経費を計上したことなどによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が4,120万1,000円となることから、実質収支額は9億6,588万1,072円で、前年度の11億8,433万2,477円と比べて、2億1,845万1,405円の減となった。

予算現額に対する執行率は94.8%(前年度93.0%)、不用額10億9,331万397円(前年度12億3,998万6,334円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の50.7%を占め、前年度(46.6%)と比べて4.1ポイント増加した。

次に大きな割合を占めるのが総務費の11.9%であり、前年度(14.0%)と比べて2.1ポイント減少した。

教育費は11.6%で、前年度(11.0%)と比べて0.6ポイント増加した。

衛生費は9.8%で前年度(12.0%)と比べて2.2ポイント減少し、土木費は

7.3%で前年度(7.5%)と比べて0.2ポイント減少した。

以下、公債費3.1%、消防費3.0%、商工費1.5%、議会費1.0%、農林費0.1%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順にみると、委託料が57億2,310万9,202円(22.5%)、扶助費49億6,785万8,595円(19.5%)、負担金、補助及び交付金34億217万6,000円(13.4%)、繰出金29億7,008万9,088円(11.7%)、償還金利子及び割引料14億5,184万9,618円(5.7%)、給料12億3,928万1,900円(4.9%)、職員手当等11億5,184万5,662円(4.5%)、積立金9億993万9,376円(3.6%)となった。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和5年度	令和4年度	前年度との比較		令和5年度	令和4年度	前年度との比較		5年度	4年度	前年度との比較	5年度	4年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	247,186,000	238,738,000	8,448,000	3.5	242,784,573	235,345,194	7,439,379	3.2	1.0	0.9	0.1	98.2	98.6	△ 0.4
総 務 費	3,167,437,000	3,649,200,000	△ 481,763,000	△ 13.2	3,041,236,119	3,551,589,414	△ 510,353,295	△ 14.4	11.9	14.0	△ 2.1	96.0	97.3	△ 1.3
民 生 費	13,562,640,000	12,486,551,000	1,076,089,000	8.6	12,903,443,481	11,841,512,103	1,061,931,378	9.0	50.7	46.6	4.1	95.1	94.8	0.3
衛 生 費	2,725,056,182	3,761,864,070	△ 1,036,807,888	△ 27.6	2,486,282,068	3,043,872,850	△ 557,590,782	△ 18.3	9.8	12.0	△ 2.2	91.2	80.9	10.3
労 働 費	18,000	19,000	△ 1,000	△ 5.3	15,843	16,461	△ 618	△ 3.8	0.0	0.0	0.0	88.0	86.6	1.4
農 林 費	29,865,000	41,004,000	△ 11,139,000	△ 27.2	29,049,686	36,345,656	△ 7,295,970	△ 20.1	0.1	0.1	0.0	97.3	88.6	8.7
商 工 費	385,762,000	456,402,000	△ 70,640,000	△ 15.5	380,300,724	431,069,611	△ 50,768,887	△ 11.8	1.5	1.7	△ 0.2	98.6	94.4	4.2
土 木 費	1,887,025,594	1,945,746,000	△ 58,720,406	△ 3.0	1,860,911,843	1,906,570,946	△ 45,659,103	△ 2.4	7.3	7.5	△ 0.2	98.6	98.0	0.6
消 防 費	812,924,000	772,613,000	40,311,000	5.2	770,638,825	762,079,613	8,559,212	1.1	3.0	3.0	0.0	94.8	98.6	△ 3.8
教 育 費	3,227,858,166	3,129,408,000	98,450,166	3.1	2,948,745,087	2,806,619,371	142,125,716	5.1	11.6	11.0	0.6	91.4	89.7	1.7
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
公 債 費	790,261,000	803,957,000	△ 13,696,000	△ 1.7	788,055,955	801,906,088	△ 13,850,133	△ 1.7	3.1	3.2	△ 0.1	99.7	99.7	—
諸 支 出 金	2,506,000	2,189,000	317,000	14.5	2,269,581	2,064,247	205,334	9.9	0.0	0.0	0.0	90.6	94.3	△ 3.7
予 備 費	20,992,240	30,000,000	△ 9,007,760	△ 30.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	26,859,532,182	27,317,692,070	△ 458,159,888	△ 1.7	25,453,733,785	25,418,991,554	34,742,231	0.1	100.0	100.0		94.8	93.0	1.8

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	763,805,212	3.0	760,277,420	3.0	3,527,792	0.5
給 料	1,239,281,900	4.9	1,247,677,485	4.9	△ 8,395,585	△ 0.7
職 員 手 当 等	1,151,845,662	4.5	1,148,265,620	4.5	3,580,042	0.3
共 済 費	497,732,986	2.0	491,422,548	1.9	6,310,438	1.3
災 害 補 償 費	8,475	0.0	0	0.0	8,475	皆増
報 償 費	81,494,736	0.3	73,783,856	0.3	7,710,880	10.5
旅 費	7,669,413	0.0	21,183,800	0.1	△ 13,514,387	△ 63.8
交 際 費	591,500	0.0	778,120	0.0	△ 186,620	△ 24.0
需 用 費	634,525,638	2.5	676,910,518	2.7	△ 42,384,880	△ 6.3
役 務 費	124,098,809	0.5	138,305,438	0.5	△ 14,206,629	△ 10.3
委 託 料	5,723,109,202	22.5	5,954,908,599	23.4	△ 231,799,397	△ 3.9
使用料及び賃借料	517,487,717	2.0	482,102,379	1.9	35,385,338	7.3
工 事 請 負 費	662,781,570	2.6	485,227,339	1.9	177,554,231	36.6
原 材 料 費	3,208,531	0.0	5,402,387	0.1	△ 2,193,856	△ 40.6
公 有 財 産 購 入 費	149,939,640	0.6	0	0.0	149,939,640	皆増
備 品 購 入 費	78,824,408	0.3	69,171,088	0.3	9,653,320	14.0
負担金、補助及び交付金	3,402,176,000	13.4	3,348,176,946	13.2	53,999,054	1.6
扶 助 費	4,967,858,595	19.5	4,758,643,715	18.7	209,214,880	4.4
補償、補填及び賠償金	6,414,909	0.0	13,373,270	0.1	△ 6,958,361	△ 52.0
償還金利子及び割引料	1,451,849,618	5.7	1,306,272,054	5.1	145,577,564	11.1
投 資 及 び 出 資 金	108,502,000	0.4	110,038,000	0.4	△ 1,536,000	△ 1.4
積 立 金	909,939,376	3.6	1,670,257,763	6.6	△ 760,318,387	△ 45.5
公 課 費	498,800	0.0	557,000	0.0	△ 58,200	△ 10.4
繰 出 金	2,970,089,088	11.7	2,656,256,209	10.4	313,832,879	11.8
合 計	25,453,733,785	100.0	25,418,991,554	100.0	34,742,231	0.1

### 第1款 議会費

予算現額2億4,718万6,000円に対して、支出済額は2億4,278万4,573円で、執行率は98.2%である。支出済額を前年度と比べると、743万9,379円(3.2%)の増となった。

### 第2款 総務費

予算現額31億6,743万7,000円に対して、支出済額は30億4,123万6,119円で、執行率は96.0%である。支出済額を前年度と比べると、5億1,035万3,295円(14.4%)の減となった。

## 第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費	2,466,240,436	81.1	3,000,452,755	△ 534,212,319	△ 17.8	
徴税費	307,448,257	10.1	297,944,433	9,503,824	3.2	
戸籍住民基本台帳費	184,450,106	6.1	183,879,982	570,124	0.3	
選挙費	63,123,171	2.1	58,779,881	4,343,290	7.4	
統計調査費	4,044,841	0.1	769,433	3,275,408	425.7	
監査委員費	15,929,308	0.5	9,762,930	6,166,378	63.2	
合計	3,041,236,119	100.0	3,551,589,414	△ 510,353,295	△ 14.4	

### 第3款 民生費

予算現額135億6,264万円に対して、支出済額は129億344万3,481円で、執行率は95.1%である。支出済額を前年度と比べると10億6,193万1,378円(9.0%)の増となった。

## 第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費	5,734,022,178	44.4	5,145,359,842	588,662,336	11.4	
児童福祉費	5,345,318,495	41.4	5,037,258,343	308,060,152	6.1	
生活保護費	1,791,881,127	13.9	1,626,537,397	165,343,730	10.2	
国民年金費	32,221,681	0.3	32,356,521	△ 134,840	△ 0.4	
合計	12,903,443,481	100.0	11,841,512,103	1,061,931,378	9.0	

#### 第4款 衛生費

予算現額27億2,505万6,182円に対して、支出済額は24億8,628万2,068円で、執行率は91.2%である。支出済額を前年度と比べると、5億5,759万782円(18.3%)の減となった。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費	1,405,636,347	56.5	1,976,299,849	△ 570,663,502	△ 28.9	
清掃費	1,080,645,721	43.5	1,067,573,001	13,072,720	1.2	
合計	2,486,282,068	100.0	3,043,872,850	△ 557,590,782	△ 18.3	

#### 第5款 労働費

予算現額1万8,000円に対して、支出済額は1万5,843円で、執行率は88.0%である。支出済額を前年度と比べると、618円(3.8%)の減となった。

#### 第6款 農林費

予算現額2,986万5,000円に対して、支出済額は2,904万9,686円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比べると、729万5,970円(20.1%)の減となった。

#### 第7款 商工費

予算現額3億8,576万2,000円に対して、支出済額は3億8,030万724円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比べると5,076万8,887円(11.8%)の減となった。

#### 第8款 土木費

予算現額18億8,702万5,594円に対して、支出済額は18億6,091万1,843円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比べると、4,565万9,103円(2.4%)の減となった。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費	132,644,467	7.1	131,407,848	1,236,619	0.9	
道路橋梁費	277,069,639	14.9	321,422,310	△ 44,352,671	△ 13.8	
都市計画費	1,438,430,827	77.3	1,435,248,850	3,181,977	0.2	
住宅費	12,766,910	0.7	18,491,938	△ 5,725,028	△ 31.0	
合計	1,860,911,843	100.0	1,906,570,946	△ 45,659,103	△ 2.4	

### 第9款 消防費

予算現額8億1,292万4,000円に対して、支出済額は7億7,063万8,825円で、執行率は94.8%である。支出済額を前年度と比べると、855万9,212円(1.1%)の増となった。

### 第10款 教育費

予算現額32億2,785万8,166円に対して、支出済額は29億4,874万5,087円で、執行率は91.4%である。支出済額を前年度と比べると、1億4,212万5,716円(5.1%)の増となった。

### 第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
教育総務費	762,288,465	25.9	977,639,802	△ 215,351,337	△ 22.0
小学校費	794,437,885	26.9	606,885,510	187,552,375	30.9
中学校費	214,358,381	7.3	230,684,014	△ 16,325,633	△ 7.1
幼稚園費	305,805,116	10.4	307,942,782	△ 2,137,666	△ 0.7
社会教育費	500,907,020	17.0	480,418,414	20,488,606	4.3
保健体育費	370,948,220	12.5	203,048,849	167,899,371	82.7
合計	2,948,745,087	100.0	2,806,619,371	142,125,716	5.1

### 第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

### 第12款 公債費

予算現額7億9,026万1,000円に対して、支出済額は7億8,805万5,955円で、執行率は99.7%である。支出済額を前年度と比べると、1,385万133円(1.7%)の減となった。

なお、実質公債費比率は0.4%で、前年度(0.3%)より0.1ポイントの増となった。

### 第13款 諸支出金

予算現額250万6,000円に対して、支出済額は226万9,581円で、執行率は90.6%である。支出済額を前年度と比べると、20万5,334円(9.9%)の増となった。

### 第14款 予備費

予算現額2,099万2,240円に対して、900万7,760円を充用した。

## 5 特別会計

### (1)羽村市国民健康保険事業会計

令和5年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第37表のとおり、歳入合計は59億615万3,182円で、前年度と比べて1億1,867万7,766円(2.1%)増加した。

予算現額(60億4,331万9,000円)に対する比率は97.7%で、前年度(98.2%)と比べて0.5ポイント減少した。

また、調定額(60億2,847万6,775円)に対する比率は98.0%で、前年度(97.8%)と比べて0.2ポイント増加した。

歳入の構成比の上位は、都支出金が63.6%、国民健康保険税が16.7%、繰入金が16.1%の順となっている。一般会計からの繰入金は9億4,951万4,088円で、前年度と比べて1億9,994万9,879円(26.7%)増加した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	987,561,128	16.7	1,077,009,008	18.6	△ 89,447,880	△ 8.3
国庫支出金	305,000	0.0	163,000	0.0	142,000	87.1
都支出金	3,754,403,929	63.6	3,775,542,642	65.2	△ 21,138,713	△ 0.6
財産収入	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
繰入金	949,514,088	16.1	749,564,209	13.0	199,949,879	26.7
繰越金	188,096,248	3.2	159,979,487	2.8	28,116,761	17.6
諸収入	26,271,789	0.4	25,215,070	0.4	1,056,719	4.2
歳入合計	5,906,153,182	100.0	5,787,475,416	100.0	118,677,766	2.1

## ②歳出

第38表のとおり、歳出合計は56億9,248万5,435円で、予算現額(60億4,331万9,000円)に対する執行率は94.2%である。

歳出構成比では、保険給付費の35億4,656万8,198円が62.3%を占め、その主な内訳は療養諸費が30億4,962万9,646円(86.0%)、高額療養費が4億7,132万7,528円(13.3%)、出産育児諸費の1,635万6,870円(0.5%)となった。

歳出合計は、前年度と比べて9,310万6,267円(1.7%)増加した。

被保険者等の加入状況は、令和5年度の平均で被保険者数が10,835人(前年度比較508人減、4.5%減)、世帯数が7,405世帯(前年度比較181世帯減、2.4%減)となった。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	91,528,834	1.6	80,758,609	1.4	10,770,225	13.3
保険給付費	3,546,568,198	62.3	3,592,820,910	64.2	△ 46,252,712	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	1,750,595,964	30.8	1,702,281,394	30.4	48,314,570	2.8
共同事業拠出金	156	0.0	110	0.0	46	41.8
保健事業費	56,717,683	1.0	57,072,355	1.0	△ 354,672	△ 0.6
基金積立金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金	247,073,600	4.3	166,443,790	3.0	80,629,810	48.4
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	5,692,485,435	100.0	5,599,379,168	100.0	93,106,267	1.7

### ③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は9億8,756万1,128円で、前年度と比べると、8,944万7,880円(8.3%)減少した。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が96.1%、滞納繰越分が29.4%で、全体では89.1%となった。これを前年度と比べると、現年度課税分は0.3ポイント増加、滞納繰越分は5.4ポイント減少し、全体では0.2ポイントの減となった。

### 第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
予 算 現 額			974,121,000	1,050,357,000	△ 76,236,000
調 定 額			1,108,362,221	1,206,562,337	△ 98,200,116
収 入 済 額	一 般 保 険 税		987,561,128	1,076,687,366	△ 89,126,238
	現 年 度 分		953,222,527	1,032,232,942	△ 79,010,415
	滞 納 繰 越 分		34,338,601	44,454,424	△ 10,115,823
	退 職 保 険 税		0	321,642	△ 321,642
	現 年 度 分		0	0	0
	滞 納 繰 越 分		0	321,642	△ 321,642
	合 計		987,561,128	1,077,009,008	△ 89,447,880
	予算現額に対する割合		101.4	102.5	△ 1.2
	調定額に対する割合		89.1	89.3	△ 0.2
	不 納 欠 損 額			25,312,521	12,519,695
不 納 欠 損 処 分 件 数			2,044	958	1,086
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税		98,658,072	119,442,719	△ 20,784,647
	現 年 度 分		35,373,273	47,383,758	△ 12,010,485
	滞 納 繰 越 分		63,284,799	72,058,961	△ 8,774,162
	退 職 保 険 税		0	0	0
	現 年 度 分		0	0	0
	滞 納 繰 越 分		0	0	0
	合 計		98,658,072	119,442,719	△ 20,784,647

## (2)羽村市後期高齢者医療会計

令和5年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

### ①歳入

第40表のとおり、歳入合計は15億3,456万4,279円で、前年度と比べて2,607万7,251円(1.7%)増加した。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が7億6,007万2,311円で49.5%を占めており、前年度と比べて1,355万4,876円(1.8%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が6億9,791万3,000円で、45.5%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	760,072,311	49.5	746,517,435	49.5	13,554,876	1.8
繰入金	697,913,000	45.5	649,106,000	43.0	48,807,000	7.5
繰越金	15,299,609	1.0	48,933,379	3.3	△ 33,633,770	△ 68.7
諸収入	61,279,359	4.0	63,930,214	4.2	△ 2,650,855	△ 4.1
歳入合計	1,534,564,279	100.0	1,508,487,028	100.0	26,077,251	1.7

### ②歳出

第41表のとおり、歳出合計は15億1,362万9,770円で、予算現額(15億3,164万1,000円)に対する執行率は98.8%であり、前年度と比べて2,044万2,351円(1.4%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の14億2,413万9,894円で94.1%を占めており、前年度と比べて5,200万2,427円(3.8%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和5年度平均で8,005人となっており、前年度の年間平均7,670人と比べ、335人(4.4%)増加した。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,559,063	0.2	8,404,130	0.6	△ 4,845,067	△ 57.7
保険給付費	20,150,000	1.3	20,850,000	1.4	△ 700,000	△ 3.4
広域連合納付金	1,424,139,894	94.1	1,372,137,467	91.9	52,002,427	3.8
保健事業費	45,599,013	3.0	44,930,422	3.0	668,591	1.5
諸支出金	20,181,800	1.4	46,865,400	3.1	△ 26,683,600	△ 56.9
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,513,629,770	100.0	1,493,187,419	100.0	20,442,351	1.4

### ③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は7億6,007万2,311円で、前年度と比べると1,355万4,876円(1.8%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.7%で、前年度(99.7%)と同率であった。

#### 第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別		令和5年度	令和4年度	前年度との比較
区分				
予 算	現 額	753,419,000	746,168,000	7,251,000
	現 年 度 分	751,944,000	744,285,000	7,659,000
	滞 納 繰 越 分	1,475,000	1,883,000	△ 408,000
調 定	額	762,358,765	749,107,308	13,251,457
	現 年 度 分	757,955,600	746,334,900	11,620,700
	滞 納 繰 越 分	4,403,165	2,772,408	1,630,757
収 入 済	額	760,072,311	746,517,435	13,554,876
	現 年 度 分	757,891,900	745,369,935	12,521,965
	滞 納 繰 越 分	2,180,411	1,147,500	1,032,911
	予算現額に対する割合	100.9	100.0	0.9
	調定額に対する割合	99.7	99.7	0.0
不 納 欠 損	額	1,225,267	567,708	657,559
	現 年 度 分	298,100	35,200	262,900
	滞 納 繰 越 分	927,167	532,508	394,659
還 付 未 済	額	2,238,000	2,460,600	△ 222,600
	現 年 度 分	2,229,200	2,456,200	△ 227,000
	滞 納 繰 越 分	8,800	4,400	4,400
収 入 未 済	額	3,299,187	4,482,765	△ 1,183,578
	現 年 度 分	1,994,800	3,385,965	△ 1,391,165
	滞 納 繰 越 分	1,304,387	1,096,800	207,587

\* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営している。

### (3) 羽村市介護保険事業会計

令和5年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第43表のとおり、歳入合計は42億1,153万8,123円で、予算現額42億4,773万7,000円に対する比率は99.1%、調定額42億1,614万7,095円に対する比率は99.9%となった。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	902,976,584	21.4	908,653,726	22.5	△ 5,677,142	△ 0.6
国 庫 支 出 金	844,224,737	20.0	800,230,742	19.8	43,993,995	5.5
支 払 基 金 交 付 金	1,035,672,916	24.6	988,404,000	24.4	47,268,916	4.8
都 支 出 金	600,354,579	14.3	581,426,820	14.4	18,927,759	3.3
財 産 収 入	76,000	0.0	102,000	0.0	△ 26,000	△ 25.5
繰 入 金	724,562,000	17.2	673,592,000	16.6	50,970,000	7.6
繰 越 金	103,192,024	2.5	93,879,866	2.3	9,312,158	9.9
諸 収 入	479,283	0.0	181,072	0.0	298,211	164.7
歳 入 合 計	4,211,538,123	100.0	4,046,470,226	100.0	165,067,897	4.1

## ②歳出

第44表のとおり、歳出合計は41億4,673万6,994円で、予算現額42億4,773万7,000円に対する執行率は97.6%であり、前年度と比べて2億345万8,792円(5.2%)増加した。

支出の主なものは、保険給付費の37億3,260万2,121円で、全体の90.0%を占めており、前年度と比べて1億8,479万3,101円(5.2%)増加した。

その内訳は、介護サービス等諸費34億2,743万2,154円(91.8%)、介護予防サービス等諸費1億1,450万5,808円(3.1%)、高額介護サービス等費8,972万2,516円(2.4%)、特定入所者介護サービス等費8,565万8,312円(2.3%)、高額医療合算介護サービス等費1,152万1,656円(0.3%)、その他諸費376万1,675円(0.1%)である。

令和6年3月31日現在、要介護認定者は2,646人で、前年度末の2,527人に比べて119人(4.7%)増加した。

### 第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	103,398,971	2.5	105,953,663	2.7	△ 2,554,692	△ 2.4
保険給付費	3,732,602,121	90.0	3,547,809,020	90.0	184,793,101	5.2
地域支援事業費	204,452,516	4.9	194,136,388	4.9	10,316,128	5.3
基金積立金	29,492,000	0.7	524,000	0.0	28,968,000	5,528.2
諸支出金	76,791,386	1.9	94,855,131	2.4	△ 18,063,745	△ 19.0
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	4,146,736,994	100.0	3,943,278,202	100.0	203,458,792	5.2

### ③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は9億297万6,584円で、前年度と比べると567万7,142円(0.6%)減少した。

収入済額の調定額に対する割合は99.5%で、前年度(99.5%)と同率であった。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別		
		令和5年度	令和4年度	前年度との比較
予 算	現 額	911,454,000	908,845,000	2,609,000
	現 年 度 分	909,416,000	906,179,000	3,237,000
	滞 納 繰 越 分	2,038,000	2,666,000	△ 628,000
調 定	額	907,585,556	913,487,237	△ 5,901,681
	現 年 度 分	901,979,300	907,510,400	△ 5,531,100
	滞 納 繰 越 分	5,606,256	5,976,837	△ 370,581
収 入 済	額	902,976,584	908,653,726	△ 5,677,142
	現 年 度 分	901,349,412	906,607,880	△ 5,258,468
	滞 納 繰 越 分	1,627,172	2,045,846	△ 418,674
	予算現額に対する割合	99.1	99.9	△ 0.8
	調定額に対する割合	99.5	99.5	0.0
不 納 欠 損	額	3,082,384	1,210,755	1,871,629
	現 年 度 分	829,300	54,700	774,600
	滞 納 繰 越 分	2,253,084	1,156,055	1,097,029
還 付 未 済	額	2,145,400	2,004,300	141,100
	現 年 度 分	2,128,600	1,993,900	134,700
	滞 納 繰 越 分	16,800	10,400	6,400
収 入 未 済	額	3,671,988	5,627,056	△ 1,955,068
	現 年 度 分	1,929,188	2,841,720	△ 912,532
	滞 納 繰 越 分	1,742,800	2,785,336	△ 1,042,536

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和5年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

##### ①歳入

第46表のとおり、歳入合計は12億6,397万2,632円で、予算現額15億9,583万3,000円に対する比率は79.2%であり、調定額12億6,397万2,632円に対する比率は100.0%である。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	2,400	0.0	800	0.0	1,600	200.0
国庫支出金	18,700,000	1.5	112,160,000	8.0	△ 93,460,000	△ 83.3
都支出金	9,350,000	0.7	53,350,000	3.8	△ 44,000,000	△ 82.5
財産収入	1,273,970	0.1	1,184,362	0.1	89,608	7.6
繰入金	665,095,000	52.6	617,600,000	43.9	47,495,000	7.7
繰越金	49,281,484	3.9	81,656,926	5.8	△ 32,375,442	△ 39.6
諸収入	269,778	0.0	267,210	0.0	2,568	1.0
市債	520,000,000	41.2	540,000,000	38.4	△ 20,000,000	△ 3.7
歳入合計	1,263,972,632	100.0	1,406,219,298	100.0	△ 142,246,666	△ 10.1

##### ②歳出

第47表のとおり、歳出合計は11億6,568万9,787円で、予算現額15億9,583万3,000円に対する執行率は73.0%であり、前年度と比べて1億9,124万8,027円(14.1%)減少した。

支出の主なものとしては、事業費8億1,518万9,523円が全体の69.9%を占め、次いで公債費2億1,539万5,114円(18.5%)、総務費8,582万4,150円(7.4%)である。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	85,824,150	7.4	78,047,907	5.8	7,776,243	10.0
事業費	815,189,523	69.9	992,431,332	73.1	△ 177,241,809	△ 17.9
公債費	215,395,114	18.5	204,802,575	15.1	10,592,539	5.2
諸支出金	49,281,000	4.2	81,656,000	6.0	△ 32,375,000	△ 39.6
歳出合計	1,165,689,787	100.0	1,356,937,814	100.0	△ 191,248,027	△ 14.1

## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は42億4,447万4,481円で、前年度と比較して2億1,634万3,624円減少した。特別会計関係は3億7,714万7,756円で、前年度末現在高と比較して3,750万2,000円の減となった。

なお、各基金の状況については第48・49表に記載のとおりである。

#### 第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,862,448,161	△ 819,768,000	2,042,680,161
減債基金	251,005,000	40,690,000	291,695,000
公共施設整備基金	531,287,513	602,025,334	1,133,312,847
福祉のまちづくり基金	57,247,809	△ 10,893,500	46,354,309
廃棄物処分地関連環境整備基金	153,790,435	29,000	153,819,435
羽村駅西口都市開発整備基金	85,986,020	△ 34,698,000	51,288,020
緑化推進基金	16,837,438	△ 3,875,000	12,962,438
教育振興基金	345,154,729	△ 48,944,000	296,210,729
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (義務教育就学児医療費助成事業)	142,825,000	△ 36,000,000	106,825,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (乳幼児医療費助成事業)	0	88,946,000	88,946,000
森林環境譲与税基金	14,236,000	6,144,542	20,380,542
特定目的基金の計	1,347,364,944	562,734,376	1,910,099,320
小計 ①	4,460,818,105	△ 216,343,624	4,244,474,481

#### 第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,027,000	1,000	6,028,000
介護給付費準備基金	408,622,756	△ 37,503,000	371,119,756
小計 ②	414,649,756	△ 37,502,000	377,147,756
合計 ① + ②	4,875,467,861	△ 253,845,624	4,621,622,237

### (2) 基金の運用状況

#### ①国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

#### 第50表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
令和5年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和6年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## ②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和5年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和6年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書 (単位:円)

会計別	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		965,881,072	1,184,332,477	1,406,765,828
国民健康保険事業会計		213,667,747	188,096,248	159,979,487
後期高齢者医療会計		20,934,509	15,299,609	48,933,379
介護保険事業会計		64,801,129	103,192,024	93,879,866
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		98,282,845	49,281,484	81,656,926
合 計		1,363,567,302	1,540,201,842	1,791,215,486

## 8 財産に関する調書

### (1)公有財産

#### ①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりである。弓道場の土地購入などにより行政財産の土地が増加し、自然休暇村建物などの解体により普通財産の建物が減少した。

第53表 公有財産の状況 (単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	増 減
行 政 財 産	537,286.87	535,934.41	1,352.46	146,849.58	146,849.58	0.00
普 通 財 産	71,678.93	71,844.53	△ 165.60	714.83	7,356.76	△ 6,641.93
合 計	608,965.80	607,778.94	1,186.86	147,564.41	154,206.34	△ 6,641.93

## ②出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。  
なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となった。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモレー	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモレーは株券で保有

## (2) 物品

価格50万円以上の物品は、前年度(427点)より1点増の428点となった。

増加したものは、パソコン、プリンター、防犯カメラ、音響装置、電気自動車の計8点で、減少したものは、PCサーバ、エレクトーン、丁合機、災害非常飲料水パック自動製造機、貨物自動車などの計7点である。

#### 第4 総括的審査意見

令和5年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は264億6,081万5,857円、歳出は254億5,373万3,785円であり、前年度と比べると、歳入は1億4,361万6,946円(0.5%)の減、歳出においては3,474万2,231円(0.1%)の増となっている。

特別会計決算における歳入総額は129億1,622万8,216円、歳出総額は125億1,854万1,986円で、前年度と比べると、歳入は1億6,757万6,248円(1.3%)の増、歳出も1億2,575万9,383円(1.0%)の増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が393億7,704万4,073円、歳出は379億7,227万5,771円となり、前年度と比べると、歳入は2,395万9,302円(0.1%)の増、歳出も1億6,050万1,614円(0.4%)の増となっている。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は14億476万8,302円で、前年度と比べて1億3,654万2,312円の減、実質収支額は13億6,356万7,302円で、前年度と比べて1億7,663万4,540円の減となっている。一般会計及び特別会計については、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱である市税は102億6,457万3,106円で、前年度と比べて、6,972万5,655円(0.7%)減少している。

市民税について、個人分は、個人所得の増加があったものの、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税等の寄附金税額控除が増加したことにより、前年度と比べて3,729万7,999円(1.0%)の減、法人分は市内企業の業績が製造業を中心に低調であったことが反映され、前年度と比べて7,188万7,350円(15.8%)の減となった。

固定資産税は、新築、増築家屋分の増があったものの、償却資産分の減などにより現年課税分が減となった一方、高額滞納事案処理が完了したことにより滞納繰越分が大幅に増となったことから、前年度と比べて総額では1,721万2,652円(0.4%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、前年度と比べて572万6,315円(4.7%)の増となった。

市たばこ税は、たばこの売上本数の増加により、前年度と比べて594万897円(1.4%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.8%で、前年度(38.8%)と同率であった。

なお、市税の収納率については、物価高等の影響により厳しい徴収状況が見込まれる中、安定的な市税、保険税及び保険料歳入の確保の実現に向け、AIコールやSMS催告、財産調査中間処理ユニットの導入など、徴収事務のDX化を積極的に進めた。また、年度当初に市税滞納繰越分に係る収入未済額の約62.4%を占めるに至っていた、困難事案の解消時期を繰り上げる成果を得られたことで、市税未収入額は前年度比にて41.4%減少し、現年度分の収納率は前年度を0.1ポイント上回る99.6%、滞納繰越分の収納率は前年度を15.9ポイント上回る40.9%となり、全体としては前年度を0.3ポイント上回る98.7%であった。

今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待する。

地方財政状況調査(決算統計・8ページから16ページまでの「2財政構造の分析(普通会計)」)による決算では、歳入全体に占める自主財源の割合は50.7%で、前年度(49.4%)と比べて1.3ポイント増、一般財源の割合は64.0%で、前年度(62.6%)と比べて1.4ポイント増となっている。また、経常的収入の割合は70.8%で、前年度(69.6%)と比べて1.2ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は51.8%で、前年度(128億123万2千円)と比べて5億4,709万7千円(4.3%)増の133億4,832万9千円となっている。一方、投資的経費の構成割合は6.1%で、前年度(13億1,537万1千円)と比べて2億5,152万2千円(19.1%)増の15億6,689万3千円となっている。

義務的経費である人件費は36億7,062万6千円で、会計年度任用職員報酬や会計年度任用職員社会保険料等の増加などにより、前年度(36億6,350万3千円)と比べて712万3千円(0.2%)増加した。人件費の構成比については14.2%であり、前年度(14.1%)と比べて0.1ポイント増加した。

扶助費は86億7,425万2千円で、前年度(81億3,102万円)と比べて5億4,323万2千円(6.7%)増加した。これは、住民税非課税世帯等に対する給付金が減少した一方、低所得世帯に対する物価高騰対策事業の実施に加え、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費、義務教育就学児等への医療助成費等が増加したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は15億6,689万3千円で、前年度(13億1,537万1千円)と比べて2億5,152万2千円(19.1%)増加した。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事、弓道場用地購入などである。

令和5年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標で見ると、実質収支比率は8.8%で、前年度(10.5%)と比べて1.7ポイント減少している。

財政力指数は0.930(3カ年平均)で、前年度(0.943)と比べて0.013ポイント下回っている。また、単年度の指数においては前年度(0.926)を0.012ポイント上回る0.938となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については98.5%で、前年度(95.6%)と比べて2.9ポイント上回っている。

公債費負担比率は5.8%で、前年度(5.9%)と比べ0.1ポイント下回っている。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、歳出の国民健康保険事業費納付金が増加したことに伴い、歳入において繰入金が増加したことなどから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では被保険者数の増加による保険料の増、歳出では療養給付費等が増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、保険給付費の増、またこれに伴う国・都支出金の増などにより、歳入・歳出ともに、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が減少したため、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

令和5年度末の一般会計の基金残高は42億4,447万4,481円で、前年度末(44億6,081万8,105円)と比べて2億1,634万3,624円減少している。このうち、財政調整基金は、年度途中で57万5千円を積み立てたものの、8億2,034万3千円を取り崩したため、令和5年度末残高は20億4,268万161円となっている。

また、減債基金及び特定目的基金については9億936万4,376円を積立て、3億594万円の取崩しを行った結果、令和5年度末現在高は22億179万4,320円となった。特別会計基金の令和5年度末残高は3億7,714万7,756円となり、前年度末残高(4億1,464万9,756円)と比べて3,750万2千円の減少となっている。

以上が、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。

これらの審査の結果、令和5年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和5年度は「第六次長期総合計画」の2年度目となり、羽村市基本構想に掲げる将来像「もちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けた取組を着実に推進し、行政のデジタル化や都市基盤整備など、多くの行財政需要に対応していく年であった。一方で、新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行し、一つの節目を迎えた。

コロナ禍では、在宅勤務やウェブ会議など、社会における「新しい生活様式」への移行を余儀なくされた。このためコロナ禍以前の日常に戻るのではなく、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市民生活や市内企業への影響を把握し、改めて事務事業の妥当性や有効性を検証し、事務事業の抜本的な見直し、経常経費の削減を図ることで経常収支比率の改善につなげて行財政改革に強力に取り組むことを行財政運営の基本方針として掲げ、この基本方針に基づいた予算編成となった。

執行状況については、物価高騰対策事業に係る経費を中心に10回の補正予算を編成し、低所得者に対する物価高騰対応重点支援給付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした市独自の事業経費を計上するなど、市民生活や市内事業者への助成事業などを適宜行ってきたことは評価できる。

このような状況下にあっても、本市の財政状況を踏まえながら、最小限の経費で最大限の成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、納税課を中心とした税收確保への取組のほか、国の補助金などの積極的な確保、市有地の売払い処分による財産収入、企業版ふるさと納税の導入など、財源確

保に努めていることは評価できることである。

また、歳出の面においても持続可能な財政運営の取組として、経費の見直しや削減に努めながら、住民サービスの充実・向上を目指し、行財政運営に取り組んできたことも評価できることである。

経常収支比率は、98.5%となり対前年度比で2.9ポイントの増となった。その要因は、経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源について私立保育園委託料や義務教育就学児等への医療助成費、障害福祉サービス費等の扶助費が増加したこと、算定の分母となる経常一般財源等は、市税や普通交付税、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

また、令和5年度においては、基金残高が約2億円減少した。近年の基金全体の減少傾向を考えると、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあるため、発想の転換を図り、綿密で慎重かつ大胆な財政運営が望まれる。

今後も少子高齢化がますます進展することから、医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、道路等インフラの再整備、激甚化する自然災害への備えなどが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に危機意識を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

○ 平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。

本市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが予想される。内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではなく、事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である市長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。

令和5年度決算等審査にあたっては、令和6年2月からスタートした内部統制制度の取組の一つとして作成された「リスク評価シート」をもとに、各課からリスクの識別などについての説明を聴取した。近隣市のほとんどにおいて制度が導入されていない中、先駆けて取組をスタートさせたことは評価できることであるが、リスク管理は1日にして出来上がるものではなく、また完成形があるわけでもない。今後、さらに有効なものとなるよう、PDCAを繰り返すことにより、制度をレベルアップさせていくことを要望する。今後も職員が現状に甘んじることなく常に自身を顧みる厳しい目と高い意識をもち事務事業を適正に執行していくことを望むものである。

○ 経常収支比率は、高い水準で推移し、基金に頼った厳しい財政状況が続いている。令和5年度の経常収支比率は98.5%となり、将来的な安定財政に導く明るい決算とは言えず、財政構造の硬直化が改善・是正されていない状況である。基金の状況を見ると年々増大する歳

出に対する歳入不足を補うため、財政調整基金を8億2千万円取り崩したことなどにより、年度末現在高が約20億円に減少したところである。

これまでも内部で行財政改革を進め、健全な財政運営に向けた取組を行ってきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況を乗り越えていかなければならない。

また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。

なお、令和5年度において税法の解釈や取扱いについて、法規に準拠していなかったがために、後になって想定外の負担が発生した事例が散見された。このようなことを二度と繰り返さないために、今一度制度や法の趣旨を基本に立ち返り、改めて確認したうえで、学び続ける姿勢を忘れずに、職務の遂行を望むものである。

○ 公共施設の老朽化に伴い、修繕費などの施設維持費が年々増えており、財政が逼迫している。この状況は、当市に限ったことではないが、当市は住民一人あたりの建築延べ床面積が、多摩地域の他市平均と比べて約4割大きいことから事態はより深刻である。さらに、人口の減少がこのまま進んでいくと、財源不足はますます深刻になることが予測されている。

市は、令和6年3月に「羽村市公共施設等総合管理計画」を改定し、建築物総量の30%の削減目標を掲げたところである。具体的な方策については、令和7年度に公共施設再配置構想の中で示される予定だが、施設を削減したとしても、市民サービスを低下させることのないように、創意工夫が求められる。

また、市民への理解を求めするため、職員が公共施設マネジメントについての解説動画を作成し、市公式動画チャンネルで公開する取組がなされているが、市民と危機感を共有することにもつながり、非常に有効であると考え。今後とも、市民への丁寧な説明を続け、市民が納得できるような公共施設のあり方をともに模索することを期待する。

○ 各部・課の説明聴取において、業務内容等の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。また、若手職員や定年前の職員の退職が見受けられる。市役所に限らず、どの業界においても職員ないし社員の定着は重要な課題である。危機感を持ち、人材育成に注力していただきたい。

年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。また職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしたい働き方改革の具現化を望むものである。

令和5年度

羽村市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見書





羽 監 発 第 2 1 号  
令 和 6 年 8 月 2 6 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 中嶋 勝

令和5年度羽村市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要 .....	59
1 審 査 の 対 象 .....	59
2 審 査 の 期 間 .....	59
3 審 査 の 手 続 .....	59
第2 審 査 の 結 果 .....	59
第3 決 算 の 概 要 .....	60
1 水 道 事 業 会 計 .....	60
2 下 水 道 事 業 会 計 .....	64
第4 審 査 意 見 .....	68

# 令和5年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計決算
- (2) 羽村市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月13日まで  
(説明聴取日:令和6年7月18日・19日・22日・23日・24日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 水道事業会計

第1表のとおり、令和5年度末の給水人口は54,108人、給水栓数は30,066栓で、前年度と比べて給水人口は227人(0.4%)の減少となる一方、給水栓数については192栓(0.6%)増加した。

年間配水量は632万6,730m<sup>3</sup>で前年度と比べて18万4,290m<sup>3</sup>(2.8%)減少し、また料金対象となる有収水量も5万8,895m<sup>3</sup>(1.0%)減少した。

また、1日平均配水量は1万7,286m<sup>3</sup>で前年度と比べて552m<sup>3</sup>(3.1%)減少し、1日最大配水量も1万8,600m<sup>3</sup>で前年度と比べて1,130m<sup>3</sup>(5.7%)減少した。

なお、有収率は90.2%で、前年度(88.5%)と比べて1.7ポイント増加した。

**第1表 給配水の状況**

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	54,108	54,335	△ 227	△ 0.4	
年度末給水栓数	栓	30,066	29,874	192	0.6	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	6,326,730	6,511,020	△ 184,290	△ 2.8
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	17,286	17,838	△ 552	△ 3.1
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	18,600	19,730	△ 1,130	△ 5.7
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,705,452	5,764,347	△ 58,895	△ 1.0	
有 収 率	%・ポイント	90.2	88.5	1.7	-	
受 水 量	m <sup>3</sup>	300	300	0	-	

### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は、9億9,035万2,103円で、前年度と比べて946万6,620円(1.0%)減少し、給水収益は、8億8,584万685円で、前年度と比べて1,407万7,884円(1.6%)減少した。この主な要因は、収入の根幹である給水収益が減少したことによるものである。給水収益については、一般家庭を始め中規模事業者の使用水量が大きく減少したことにより1.6%の減となった。

また、事業費用は、7億9,830万8,317円で、前年度と比べて4,710万6,715円(5.6%)減少した。この主な要因は、エネルギー価格激変緩和対策事業による動力費の減少及び遠方監視制御システムの更新工事の完了に伴う資産減耗費が大幅に減少したことによるものである。

結果として、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益は、1億9,204万3,786円で、前年度と比べて3,764万95円増加した。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		990,352,103	999,818,723	△ 9,466,620	△ 1.0
うち給水収益		885,840,685	899,918,569	△ 14,077,884	△ 1.6
事業費用		798,308,317	845,415,032	△ 47,106,715	△ 5.6
当年度純利益		192,043,786	154,403,691	37,640,095	24.4

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第3表のとおりである。

資本的収入は、2億9,963万9,101円で、前年度と比べて2,936万4,097円(8.9%)の減少となった。この主な要因は、企業債の減少によるものである。

資本的支出は、7億843万5,329円で、前年度に比べて8,870万2,007円(11.1%)減少した。この主な要因は、遠方監視制御システムの更新工事の完了に伴う施設改良費の減少などによるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、4億879万6,228円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第3表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		299,639,101	329,003,198	△ 29,364,097	△ 8.9
負担金		11,439,101	18,003,198	△ 6,564,097	△ 36.5
企業債		288,200,000	311,000,000	△ 22,800,000	△ 7.3
資本的支出		708,435,329	797,137,336	△ 88,702,007	△ 11.1
建設改良費		439,104,819	484,208,625	△ 45,103,806	△ 9.3
企業債償還金		269,330,510	312,928,711	△ 43,598,201	△ 13.9
収支差引		△ 408,796,228	△ 468,134,138	59,337,910	12.7

### ③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和5年度の企業債の元金償還は2億6,933万510円で、年度末における未償還残高は22億6,759万1,780円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和4年度 末残高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度(元金・利息)		令和5年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	539,876,187	0	117,919,334	12,608,280	421,956,853
機構資金	1,476,371,540	288,200,000	126,717,522	15,250,679	1,637,854,018
振興基金	232,474,563	0	24,693,654	428,719	207,780,909
合計	2,248,722,290	288,200,000	269,330,510	28,287,678	2,267,591,780

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、74億2,467万446円で、前年度(71億5,941万9,691円)と比べて2億6,525万755円(3.7%)増加した。

負債の部の合計は、28億4,058万3,926円で、前年度(27億6,737万6,957円)と比べて7,320万6,969円(2.6%)増加した。この主な要因は、建設改良工事費等の未払金の増によるものである。

資本の部の合計は、45億8,408万6,520円であった。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	610,768,998		450,819,314		159,949,684	
2 未収金	93,701,132		98,206,474		△ 4,505,342	
3 貯蔵品	7,585,510		7,910,515		△ 325,005	
4 その他流動資産	500,000		500,000		0	
流動資産合計	712,555,640	9.6	557,436,303	7.8	155,119,337	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,712,114,806		6,601,983,388		110,131,418	
固定資産合計	6,712,114,806	90.4	6,601,983,388	92.2	110,131,418	
資産合計	7,424,670,446	100.0	7,159,419,691	100.0	265,250,755	3.7
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	237,964,025		269,330,510		△ 31,366,485	
2 未払金	198,617,380		136,253,381		62,363,999	
3 引当金	7,999,000		7,924,000		75,000	
4 その他流動負債	659,931		663,079		△ 3,148	
流動負債合計	445,240,336	6.0	414,170,970	5.8	31,069,366	
II 固定負債						
1 企業債	2,029,627,755		1,979,391,780		50,235,975	
固定負債合計	2,029,627,755	27.4	1,979,391,780	27.7	50,235,975	
III 繰延収益						
1 長期前受金	365,715,835		373,814,207		△ 8,098,372	
繰延収益合計	365,715,835	4.9	373,814,207	5.2	△ 8,098,372	
負債合計	2,840,583,926	38.3	2,767,376,957	38.7	73,206,969	2.6
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	4,194,423,043		3,962,638,489		231,784,554	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	348,747,477		388,488,245		△ 39,740,768	
資本合計	4,584,086,520	61.7	4,392,042,734	61.3	192,043,786	
負債・資本合計	7,424,670,446	100.0	7,159,419,691	100.0	265,250,755	3.7

## 2 下水道事業会計

令和5年度の有収水量は、617万9,879m<sup>3</sup>となり、前年度と比べて、1.4%の減少となった。処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率については、前年度比で3.0ポイント増加し89.4%となった。

第6表 業務量

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	前年度との比較		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	54,162	54,386	△ 224	△ 0.4	
普及人口 B	人	54,162	54,386	△ 224	△ 0.4	
普及率 (B/A)	%・ポイント	100.00	100.00	0	-	
水洗化人口 C	人	54,142	54,364	△ 222	△ 0.4	
水洗化率 (C/B)	%・ポイント	99.96	99.96	0.00	-	
汚水量年間総処理水量 D	m <sup>3</sup>	6,912,504	7,254,310	△ 341,806	△ 4.7	
有 収 水 量	総量 E	m <sup>3</sup>	6,179,879	6,270,493	△ 90,614	△ 1.4
	1ヵ月平均	m <sup>3</sup>	514,990	522,541	△ 7,551	△ 1.4
	1日平均	m <sup>3</sup>	16,885	17,179	△ 294	△ 1.7
有収率 (E/D)	%・ポイント	89.4	86.4	3.0	-	

### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第7表のとおりである。

事業収益は、9億4,164万9,359円で、前年度と比べて3,093万8,338円(3.2%)減少した。この主な要因は、一部の大口使用者及び一般家庭の使用水量が減少したことによるものである。

収支の差し引きである当年度純損失は1億561万2,321円で、前年度と比べて2,574万79円(32.2%)増加した。

第7表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		941,649,359	972,587,697	△ 30,938,338	△ 3.2
うち下水道使用料		535,075,162	551,810,267	△ 16,735,105	△ 3.0
事業費用		1,047,261,680	1,052,459,939	△ 5,198,259	△ 0.5
当年度純損失		105,612,321	79,872,242	25,740,079	32.2

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第7表のとおりである。

資本的収入は、2億2,905万3,000円であった。主な収入の内訳は、工事請負費の財源としての企業債や他会計出資金などである。

資本的支出は、5億1,008万8,378円であった。支出の内訳は、工事請負費と企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、2億8,103万5,378円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第8表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		229,053,000	211,707,000	17,346,000	8.2
企業債		109,900,000	91,300,000	18,600,000	20.4
他会計出資金		108,502,000	110,038,000	△ 1,536,000	△ 1.4
国庫等補助金		10,612,000	10,149,000	463,000	4.6
負担金		39,000	220,000	△ 181,000	△ 82.3
資本的支出		510,088,378	521,666,037	△ 11,577,659	△ 2.2
建設改良費		180,991,154	161,558,546	19,432,608	12.0
企業債償還金		328,994,484	360,107,491	△ 31,113,007	△ 8.6
収支差引		△ 281,035,378	△ 309,959,037	28,923,659	9.3

### ③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和5年度の元金償還金は、3億2,899万4,484円で、年度末における未償還残高については、33億392万8,762円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和4年度 末残高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度(元金・利息)		令和5年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,400,906,927	0	128,909,468	21,695,860	1,271,997,459
旧日本郵政公社	541,985,947	0	74,624,310	10,966,338	467,361,637
地方公共団体金融機構	1,556,562,724	109,900,000	121,983,427	22,643,649	1,544,479,297
東京都振興基金	2,005,148	0	164,779	40,103	1,840,369
東京都区市町村振興協会	21,562,500	0	3,312,500	942	18,250,000
計	3,523,023,246	109,900,000	328,994,484	55,346,892	3,303,928,762

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、131億3,427万2,752円で、前年度(134億522万2,963円)と比べて2億7,095万211円(2.0%)減少した。この主な要因は減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減によるものである。

負債の部の合計は、79億174万2,213円で、前年度(81億7,558万2,103円)と比べて2億7,383万9,890円(3.3%)減少した。この主な要因は、企業債の元金償還によるものである。資本の部の合計は、52億3,253万539円であった。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	259,030,652		174,245,773		84,784,879	
2 未収金	47,672,230		47,332,142		340,088	
3 その他	500,000		500,000		0	
流動資産合計	307,202,882	2.3	222,077,915	1.7	85,124,967	
II 固定資産						
1 有形固定資産	9,643,400,643		9,897,627,048		△ 254,226,405	
2 無形固定資産	3,183,669,227		3,285,518,000		△ 101,848,773	
固定資産合計	12,827,069,870	97.7	13,183,145,048	98.3	△ 356,075,178	
資産合計	13,134,272,752	100.0	13,405,222,963	100.0	△ 270,950,211	△ 2.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	295,256,138		308,094,484		△ 12,838,346	
2 未払金	121,487,221		72,182,004		49,305,217	
3 引当金	3,963,169		3,024,169		939,000	
4 その他流動負債	537,658		517,978		19,680	
流動負債合計	421,244,186	3.2	383,818,635	2.9	37,425,551	
II 固定負債						
1 企業債	3,008,672,624		3,214,928,762		△ 206,256,138	
固定負債合計	3,008,672,624	22.9	3,214,928,762	24.0	△ 206,256,138	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,471,825,403		4,576,834,706		△ 105,009,303	
繰延収益合計	4,471,825,403	34.1	4,576,834,706	34.1	△ 105,009,303	
負債合計	7,901,742,213	60.2	8,175,582,103	61.0	△ 273,839,890	△ 3.3
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,618,643,189		5,510,141,189		108,502,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 386,291,654		△ 280,679,333		△ 105,612,321	
資本合計	5,232,530,539	39.8	5,229,640,860	39.0	2,889,679	
負債・資本合計	13,134,272,752	100.0	13,405,222,963	100.0	△ 270,950,211	△ 2.0

## 第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水道水の安全性については、通常の水質検査項目に加えて放射性物質や有機フッ素化合物の検査を定期的実施し、その結果を市公式サイトで市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に地道に努めていることがうかがい知れる。

令和5年度は、第二次羽村市水道ビジョンの計画期間の2年度目に当たり、「世代を超えて続く安全で安定した水道」の基本理念のもと、基本目標に掲げた安全・強靱・持続の実現に向け、公営企業として水道事業を遂行していることを確認することができた。

人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年減少傾向にあるが、令和5年度の有収水量は一部の一般家庭や小規模の事業所が使用する中口径の水量が若干増加したものの、多くの一般家庭が使用する小口径及び大規模な事業所が使用する大口径の水量が減少した結果、前年度と比較して1.0%減となった。公営企業として将来にわたって安全な水道水を安定して供給していくためには、水道管路の耐震化や水道施設の更新など施設の維持管理業務を計画的に進めていく必要がある。

今後の水道事業の運営にあたっては、水道事業の役割を可視化して水道使用者に、より分かりやすい方法で伝え、理解を求めていく姿勢が求められる。

令和7年4月1日から水道料金の改定が予定されているが、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水道水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力を続け、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全、都市の浸水対策に資することを目的としており、水道事業と同様に市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

令和5年度は、羽村市下水道総合計画の計画期間の2年度目に当たり、「くらしと環境を守り 次世代へつなぐ下水道」の基本理念のもと、豪雨などの災害からくらしを守り、清潔で快適な市民生活を持続可能なものとするよう公営企業として下水道事業を遂行していることを確認することができた。

下水道事業の収益的収入及び支出については、令和2年度に公営企業会計へ移行後、4年連続で純損失を計上している状況である。人口減少のほか、工場などの大口使用者の使用水量の減少により、今後、下水道使用料収入が減少することが予測される。また、法定耐用年数を経過する施設が増加するため、老朽化する施設の長寿命化や適切な維持管理を計画的に実施する必要がある。

今後の下水道事業の運営に当たっては、下水道事業の役割を可視化して下水道使用者により分かりやすい方法で伝え、理解を求めていく姿勢が求められる。

下水道使用料については、令和6年10月1日から改定が行われるが、今後とも経営努力を続け、純損失を極力抑える経営に努められたい。

**令和5年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和6年8月  
発行 羽村市監査委員  
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30  
Tel.042-555-1111（代表）  
編集 羽村市監査委員事務局